

### 3. 第1次北杜市総合戦略に係る事業別実績一覧

#### I 若者応援プロジェクト

※ 令和元年度の実績に対する達成事業は黒字で表記、未達成事業は青字で表記、未実施事業は、赤字で表記

##### ① 子育て支援等の充実

●子育て世代への支援体制の充実								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の実績	事業の効果及び検証	
1	<b>・子育て世代包括支援センターの充実</b> 核家族化や地域とのつながりの希薄化等により、子育てに係る父母の負担が増加している状況下において、妊娠から母子への心身のケアや育児サポートを行い、妊娠中から安心して子育てができるよう支援していく体制を充実する。	ほくとっこ元気課	90% (各種教室や相談利用者の満足度)	達成	H27	80.0%	平成29年度から市保健センター内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、保健師、助産師、栄養士、家庭児童相談員、利用者支援専門員など各専門職が配置され、母子健康手帳交付、相談室、ベビーマッサージなどの教室の開催、乳幼児健診、家庭児相相談員などの相談をワンストップの窓口で実施している。利用者支援専門員が保護者の困りごとを専門職や関係機関につないだり各事業や教室につないでいることで利用者は増加している。また、臨床心理士も令和元年度から常駐となり必要時相談もできるよう充実を行った。	KPIは達成。子育て世代包括支援センターとして開設し、専門職の配置により乳幼児健診や各種教室を通じて妊娠準備期から子育て期にかけてワンストップの窓口として体制が整ったことで利用者も増加した。利用者アンケートで調査した参加した満足度は年々上がっており、今後も利用者の満足度を得られるサービスを提供していく。 子育て世代の親には認知されているが、市民全体にはまだ認知不足であることから、親しまれる愛称として「ほくとっこ」、「おひさま」を付け、妊娠準備期から子育て期にわたり、ワンストップの窓口として多くの市民への周知や体制の充実を図っていく。
					H28	100.0%		
					H29	98.2%		
					H30	98.0%		
					R1	99.0%		
2	<b>・子ども医療費助成制度の拡大</b> 子どもに係る医療費の一部助成(窓口無料化)を維持し、平成28年1月に対象年齢を中学3年生まで拡大することにより、子育て世帯の医療費負担の軽減を図る。	子育て応援課	80% (子育て世代の満足度)	達成	H27	—	平成28年1月から対象年齢を中学3年生まで拡大した。中学生の支給数は、平成27年度(1月～3月)295件、平成28年度9,610件、平成29年度8,451件、平成30年度7,133件。令和元年12月からは、入院時食事療養費標準負担額についても助成対象とし、支給件数は382件となっている。	KPIは達成。中学3年生までの医療費助成を引き続き実施しているため、KPIは100%の達成としている。 平成28年1月から対象年齢を中学3年生まで拡大、元年12月からは、入院時食事療養費標準負担額についても助成対象とし、子育て世帯の医療費負担を軽減を図ることで、サービスの向上につながった。引き続き、対象年齢を中学3年生までとしてサービスを提供していく。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	—		
					R1	100.0%		
3	<b>・子育て世帯の防災体制の強化</b> 災害時における安全・安心な子育て環境には、自助、共助、公助の一体的な整備が必要である。自助の準備を整え、防災意識の向上を図るとともに公助として福祉避難所に防災用品を整備する。	ほくとっこ元気課	80% (防災用品備蓄率)	未達成	H27	34.0%	平成28年度には、普及啓発のため子育て世帯向けの防災用品(非常食やミルク、オムツ、子供用トイレなど)を購入し、保健センター内の防災教室等で活用している。新生児訪問時に防災手帳を配布し、防災意識の普及を図り、また4か月児健診時に備蓄品の紹介を行い周知している。 また、備蓄品の紹介としてセンター内のロビーに常設で展示している。7ヶ月・3歳児健診で備蓄状況の確認を行い、備蓄していない家庭には再度周知を行っている。	KPIは未達成。自らが被災した際の防災用品備蓄への認識は80%という高い割合まで浸透されていない状況であると考えられる。 KPIの推移は、7か月児健診時の調査で45%と平成30年度より12ポイント改善している。昨年は、台風での避難もあり防災意識が高まったものと考えられる。 防災意識の向上や備蓄率を上げるため、各種健診や教室などでの呼びかけや市内で防災防災啓発活動を行っている子育て中の親子サークル「防災ママ」との連携による防災意識向上のための取組は引き続き必要。 また、ほくとっこ元気課のみの取組では目標達成が困難であったため、消防防災課とも連携しての取組を検討していく必要がある。
					H28	49.3%		
					H29	34.0%		
					H30	33.0%		
					R1	45.0%		
4	<b>・乳幼児専門チームによる健診</b> 母子保健法に基づき実施。乳幼児の発育・発達の確認や異常の早期発見、基本的な生活習慣の確立に向け支援するとともに育児が楽しいと感じられるための支援を行う。	ほくとっこ元気課	90% (子育てが楽しいと感じている割合(3歳児健診時))	達成	H27	99.6%	4か月・12か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診を毎月行い、小児科医等の専門職による診察・問診・計測・相談を行い、乳幼児の心身の健康状態を確認し、異常の早期発見、早期治療、早期療育につなげ、児の健やかな成長を支援した。 また、発達段階に応じた、育児、栄養相談を行い、保護者が安心して子育てができるよう支援を行った。乳幼児の発育・発達の確認や異常の早期発見につなげるため、3歳児健診時にアンケートを実施し、母子への声掛けを行い不安や悩みの軽減を図った。3歳児健診の受診率は高数値を保っており、受診率は、平成27年度 94.6%、平成28年度 91.1%、平成29年度 96.2%、平成30年度 95.7%、令和元年度 96.4%。	KPIは達成。妊娠期から全数面接を実施し、早期からの関係づくりを図りながら子育てに対して不安や悩みがある親には、保健師、栄養士、臨床心理士が気持ちに寄り添い支援することで、親自身の育児の確認の場となり、今後の子育ての意欲にもつながっている。
					H28	99.6%		
					H29	98.4%		
					H30	97.8%		
					R1	99.5%		
5	<b>・助産院の開業支援</b> 分娩施設確保のため、市内に開業した助産所への補助を行う。 身近なところで、安心安全に出産できることで、その後の産後ケアや育児について相談支援も期待できる。	ほくとっこ元気課	12人 (市内助産院利用者数)	未達成	H27	10人	平成27年度に1件、平成28年度に1件の助産院が開業された。5年間で54件の分娩が行われ、妊婦健診についても、年平均145件が実施されている。 市内の出産医療体制を維持・確保するため助産院が雇用する助産師に係る費用を助成、1件の分娩に対して6万円の助成を行った。	KPIは未達成。市内助産院利用者数12人に満たない一つの要因として、近隣に平成31年3月から、産婦人科が開業されたことが考えられる。 市内に助産院があることで、妊娠中の相談や産後の育児についての相談等、産前から産後まで幅広く支援ができ、妊産婦への支援の充実に確実に効果があった。
					H28	12人		
					H29	14人		
					H30	10人		
					R1	8人		
6	<b>・特定診療科施設の開業支援</b> 市内に産婦人科又は小児科を継続して10年以上開設する開業医に対し、市民の健康と福祉の増進を目的として、看護職員等の人件費を開設日の翌月から5年間、500万円を年度限度額、総額2,500万円を限度額に補助を行う。	健康増進課	1件 (開業支援制度利用者数)	未達成	H27	1件	平成25年に小児科が1件開設したことに伴い、以降5年間、北杜市地域医療振興事業費補助金交付要綱に基づき、平成30年9月の補助金交付期間まで支援を行った。 新たな開業については、近隣の自治体に小児科が開業されたことなどにより、診療エリアなどに慎重な動きがあり、相談が1件あったものの開業には至らなかった。	KPIは未達成。開業支援制度利用者数1件に満たない要因として、近隣の自治体に小児科が開業されたことが考えられる。 小児科の開業に伴い、子どもを中心とした地域の医療体制が構築され、市民の健康と福祉の増進が図られていることから、開業支援制度について広く周知を行い、引き続き、開業医の誘致活動を行っていく。 また、小児科のみならず、子ども・子育て支援に関するアンケートや義務教育振興の要望書の中には、耳鼻科、皮膚科の要望も多いことから、現在の地域医療に対するニーズに的確に答えていく必要がある。
					H28	1件		
					H29	1件		
					H30	1件		
					R1	0件		

●経済的支援や保育の充実

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
7	<b>・保育料第2子以降無料化制度の維持</b> 保育料第2子以降無料化は、市内保育園だけでなく、市外幼稚園および認可外保育園に通う園児の保護者への拡大について検討を進め、子育て世帯の経済的支援を図り、子どもを安心して産み育てられる環境の整備に取り組む。	子育て応援課	80% (子育て世帯の満足度)	達成	H27	—	第2子以降の保育料無料化を継続して実施するほか、市立保育園における一時保育の第2子以降無料化、要保護世帯への負担軽減措置など利用者の経済的支援の拡充を図った。	KPIは達成。利用者の経済的支援が図られ、子どもを安心して産み育てられる環境整備が進んだ。これまで、待機児童も発生していない。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化が実施されることを踏まえて、認可外保育施設への対応を検討していく。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	—		
					R1	92.8%		
8	<b>・妊婦及び乳幼児一般健康診査費用の助成</b> 母子手帳を交付した妊婦、1歳未満の乳児に公費負担の健康診査受診票を交付する。妊婦・乳児の健康増進を図るとともに子育て世帯への健診費用の負担軽減につながる。	ほくとつこ元気課	90% (乳児一般健康診査受診票の利用率(1回目))	未達成	H27	78.9%	母子手帳の交付時に、妊婦健康診査受診票・乳幼児一般健康診査受診票を合わせて交付し、妊婦や乳幼児を対象にした健康診査への受診を促すとともに経済的な支援を行っている母子手帳交付後も、出産を控える妊婦に対し個別相談を実施しており、受診票の利用案内や困りごとの相談に乗るなど安心して出産ができるよう支援を行っている。 平成30年度からは産婦健康診査と新生児聴覚検査に係る受診費用の助成も実施している。	KPIは未達成。受診票の利用率については、妊婦一般の利用率は毎年ほぼ100%、乳児一般は74%が利用している。乳児一般健診の未利用率は15%となっており、その内訳は、出産しそのまま入院・通院が必要となり、医療で対応となった児が5%、健診を受診したが受診券を利用しなかった、または償還払いの申請をしなかった児が10%であった。 利用率を上げるため、乳児一般健診の利用方法や償還払いについて周知していく必要がある。
					H28	78.3%		
					H29	71.2%		
					H30	77.0%		
					R1	74.1%		
9	<b>・不妊治療(こうのとりのとり)への支援</b> 結婚年齢の上昇等により、特定不妊治療を受ける方が増加している。不妊治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。 医学的知見を踏まえ、より安全・安心な妊娠・出産ができるよう支援していく。	ほくとつこ元気課	20人 (利用者数)	達成	H27	28人	山梨県の実施要綱の改正に合わせた平成28年4月に対象年齢や助成回数を県と足並みを揃えたわかりやすい制度とする事業の見直しを行った。 平成29年度から申請者にアンケートに協力してもらい、満足度調査を行った。 不妊治療支援事業助成対象者のうち、妊娠した者は平成27年度7人、平成28年度3人、平成29年度7人、平成30年度13人、令和元年度9人となっている。	KPIは達成。妊娠を望む夫婦にとって不妊治療は経済的にも精神的にも大きな負担となっており、特に特定不妊治療は妻の身体的負担が大きい。 利用者満足度アンケートでは、過半数が満足しているという回答を得ており、治療に要した高額な費用を助成することで、夫婦の負担軽減を図り、あきらめることなく治療に臨む意欲につながっているものと考えられる。
					H28	18人		
					H29	27人		
					H30	29人		
					R1	24人		
10	<b>・市立保育園の充実</b> 現在、一時保育や土曜日・休日保育や時間外など、保護者の勤務形態に合わせて利用できる保育を行っているが、保育ニーズが拡大することに対応するため、土曜日・休日・一時保育の充実及び延長保育の実施に向けた検討を行う。	子育て応援課	80% (子育て世帯の満足度)	達成	H27	—	保護者の勤務形態など、多様な保育ニーズに対応するため、一時保育や土曜日・休日保育を実施。 土曜日保育については、認定こども園3園で1日、わかば保育園で半日実施した。	KPIは達成。保護者の保育ニーズをさらに把握するため、平成30年度に第2期子ども子育て支援事業計画策定におけるアンケート調査を実施した。引き続き、保育ニーズが拡大することに対応するため、土曜日・休日・一時保育の充実及び延長保育の実施に向けた検討を行っていく。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	—		
					R1	88.3%		
11	<b>・積極的な保育実習生の受け入れ</b> 保育の充実のため、保育士等の確保に努める。若い世代の保育人材の確保拡大を図るため、実習の機会を利用し、多くの大学生等に認知してもらい、就職につなげる。保育士の質を充実させるため、学習機会を創出する。	子育て応援課	5大学 (市内保育園で実習を行う大学数)	達成	H27	5大学	保育士不足の改善や保育サービスの充実を図ることを目的に、山梨県内及び近県にある保育関係の大学等に、保育実習受け入れのチラシを作成・配布した。 また、山梨県主催の「保育士就職フェア」や北杜市主催の「就職ガイダンス」に参加して、若い世代の保育人材の確保に努めた。	KPIは達成。保育実習生の受入人数は、平成27年度28人、平成28年度23人、平成29年度92人、平成30年度24人、令和元年度24人。 引き続き、チラシや各種イベントを活用しながら、実習の勧誘を行うとともに、多くの大学生等に北杜市を知ってもらい、卒業後の就職につながるような活動をしていく。
					H28	2大学		
					H29	2大学		
					H30	7大学		
					R1	7大学		
12	<b>・処遇改善による保育士の確保</b> 保育士の質向上を図るため、研修会への参加を強化し、学習できる機会を創出する。	子育て応援課	100% (現場が必要とする保育士数の確保)	未達成	H27	86.0%	保育士不足を改善するため、嘱託・臨時職員の処遇改善及び賃金改定を実施し、一定の保育士数の確保を行った。 保育士の資質向上を図るため、年次計画で研修へ参加した。	KPIは未達成。令和元年度は保育士90人の募集に対して、90人を超える応募はなく77人の採用にとどまり、保育基準による配置基準は満たしているものの、加配や研修、休暇代替に対する人員13人の確保ができなかった。 現場の保育士が、研修に参加できる体制を整えるとともに、働きやすい環境、処遇改善内容等の周知を行っていく必要がある。
					H28	83.0%		
					H29	90.0%		
					H30	92.0%		
					R1	85.6%		
13	<b>・認定こども園の設置・運営</b> 「北杜市子ども・子育て支援事業計画」に伴い、通常・時間外・休日・一時保育などを一層充実させることにより、保護者の様々な働き方や、多様なニーズに対応することを目的とする。	子育て応援課	45人 (認定こども園利用者数)	未達成	H27	17人	平成28年度に3園の認定こども園を開設し、さらに小泉保育園・北部こども園には子育て支援センター「つくしんぼルーム」を併設した。 保護者の働き方や多様なニーズに対応するため、保育の必要性に関係なく児童の受け入れが可能になった。 令和元年度の各園の定員は、須玉30人、小泉30人、白州30人の計90人。	KPIは未達成。令和元年度は申込者29人に対し、29人の受け入れができていない。市内3園の認定こども園の定員は90人(須玉30人、小泉30人、白州30人)であり、施設の受け入れ態勢は整っているが、働く保護者の割合が高いために、保育時間での希望が多く、申込者が45人に満たない状況となっている。 保育部門と幼稚園部門は同一の保育室で保育を実施していることから、教育ファームや環境教育、食育教室を一緒に行い、本市の特色を活かしながら教育を展開し、利用者数を増やしていく必要がある。
					H28	17人		
					H29	21人		
					H30	26人		
					R1	29人		

●経済的支援や保育の充実								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
14	・病児・病後児保育の充実 児童が病気・回復期で集団保育が困難な期間に、保護者が仕事を休まなくてはならない現状を、保育所等で病児の児童を一時的に保育する病児・病後児保育所を整備することで、保護者が働きながら子育てができる環境を整備する。	子育て応援課	100% (子育て世帯の認知度)	未達成	H27	—	平成28年1月に長坂保育園秋田分園において病児・病後児保育園を開園した。平成29年度からは、利用対象を小学3年生から小学6年生に拡充し、事前申込みの期日緩和や保育料の見直しを行い利用者の利用促進を図った。平成30年度からは、山梨県内にある病児・病後児保育園を自由に利用できる広域利用が始まり、保護者が働きながら子育てできる環境がさらに充実した。保育園や小学校にチラシの配布を行い、周知を行った。利用登録者数は、平成27年度124人、平成28年度165人、平成29年度204人、平成30年度229人、令和元年度285人。	KPIは未達成。認知度がKPIに届かない結果となっているため、利用しなくても利用できる施設があったことを知らなかったという子育て世帯がないよう、引き続き、制度の周知を行い、利用登録者の確保に努めるとともに、利用申請の簡略化ができないかについても検討していく。これまでの利用者数は、平成27年度6人、平成28年度38人、平成29年度43人、平成30年度74人、令和元年度27人であった。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	—		
					R1	72.6%		
●子どもの健やかな育成への支援								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
15	・ファミリーサポートセンター事業の拡大 依頼会員に対して協会員が不足しているため、協会員の登録数増加への広報・周知活動を強化する。「病児・病後児保育」と連携し、軽度な病状の子どもの受け入れを行うなど事業体制を見直し、子育て世帯への支援を行う。	ほくとっこ元気課	1,790件 (利用者数)	未達成	H27	777件	ファミリーサポートセンター会員数については、平成26年度末より依頼会員が167名増、協会員が62名減、両方会員が8名増となっており、会員全体では153名増となっている。また、7カ月健診の際にアドバイザーより保護者に対しファミリーサポートセンターについての案内を行い、会員数増加に向けた周知活動、センターの周知及び会員数の増加のためセンター交流会を開催した。	KPIは未達成。利用者数については、当初設定した目標に大きく届いておらず、その理由は、放課後児童クラブの充実により、保育園や学校等が休みの際にファミリーサポートセンター事業の利用が減少しているためである。依頼内容としては、習い事への送迎での利用者が多かった。放課後児童クラブを利用することができない児童には、その受け皿としても本事業の持つ効果は大きく、子育てと仕事を両立し、安心して子育てができる環境づくりには効果があった。
					H28	862件		
					H29	831件		
					H30	553件		
					R1	706件		
16	・つどいの広場事業の充実 つどいの広場での交流を通じ、移住してきた子育て世帯が地域に溶け込めるよう促す。多くの親子が利用する「つどいの広場」の再編に取り組むとともに父親が参加出来るよう休日開所についても併せて検討を進める。	ほくとっこ元気課	43,000人 (つどいの広場利用者数)	未達成	H27	22,915人	各ルームごとにヨガ教室や絵本の読み聞かせなどのイベントを開催した。平成29年度からは、子育て世代包括支援センターの開設に合わせ、つどいの広場「はっぴいたんたん」を保健センター内に移転し、要望が多かった土曜日開所を開始し、父親が参加できる取組を行った。利用者支援専門員が各ルームを定期的に訪問し、利用者からの悩みや相談にのり、必要に応じて専門職や関係部署につなげた。また、平成30年度からは、地域ぐるみでの子育て環境を醸成するため、長寿者クラブや食生活改善推進員の協力のもと三世代交流事業を行い、世代間の交流の促進する取組を行った。	KPIは未達成。第2子無償化により子どもが小さいうちから親が就労し、保育園に入園させやすくなるなど、子育て支援の充実が影響し未達成になったと考えられる。利用者数は目標値に届かなかったが、土曜日開所により父親の利用が増加した。子育て世代の居場所づくりとしては大きな役割を果たし、親同士が悩みや情報を共有し、多くの人とつながることで親子の孤立化を防ぎ、前向きな子育てにもつながっていく。平成30年度から実施している3世代交流事業を通して、子育て世代だけでなく広い世代間が交流することで、地域ぐるみで子育てに関わり支えていくという意識付けができていく。
					H28	15,146人		
					H29	16,957人		
					H30	14,650人		
					R1	12,042人		
●子育て世代への相談体制の充実								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
17	・児童・家庭相談窓口の拡充 子育て家庭の個別ニーズを把握し、相談・支援・援助の提供や地域との連携・協同の体制づくりをする。新たな相談室の設置に取り組むとともに各種相談をワンストップで対応する福祉相談窓口の設置の検討を進める。	ほくとっこ元気課	4ヶ所 (相談窓口数)	達成	H27	2ヶ所	相談窓口は、子育て世代包括支援センター、子育て応援課、はっぴいたんたん及びファミリーサポートセンターの4ヶ所に設置。平成29年4月に保健センターに移転した子育て世代包括支援センター及びはっぴいたんたん内に家庭児童相談室を置き、相談員が虐待やDVの相談に応じている。子育て応援課及びファミリーサポートセンターにおいても相談を受け付けた場合、速やかに専門職へつなぎ対応している。子育て世代包括支援センター内に、利用者支援専門員を配置したことにより、妊婦への声掛けを漏れなく行うことができた。利用支援専門員がつどいの広場や放課後児童クラブ等を訪問する中で、母親や職員などから相談を受け、専門相談等へつなげることができた。	KPIは達成。子育て世代包括支援センターでは、子育てに関するあらゆる相談に専門職がワンストップで応じる迅速な対応ができていく。ケースによっては多職種が連携して相談にあたり、切れ目のない支援体制ができていく。また、乳幼児健診や来所相談を受けるだけでなく、学校、保育園、学童保育園、つどいの広場等を巡回することで、困りごとが表面化するケースもあり、あらゆる角度からアプローチできている。つどいの広場や放課後児童クラブ、学童等のサービスを利用していない児童の保護者に対しては再度制度の周知を行い、利用促進を図った。DVや児童虐待、ひとり親等の相談に対しては、引き続き、人員体制の整備や相談体制の充実を図っていく。
					H28	3ヶ所		
					H29	4ヶ所		
					H30	4ヶ所		
					R1	4ヶ所		
●子育て支援住宅入居者への支援								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
18	・子育て支援住宅入居者への支援体制充実 子育て支援住宅入居者に対して様々な子育て支援事業を行う。また、退去後に市内に定住するために必要な支援を行う。	子育て応援課	90% (子育て支援住宅入居者の満足度)	未達成	H27	—	子育て支援住宅入居者が退去後も北杜市に定住できるように、金融機関や設計事務所と連携して、住宅ローンや子育てにやさしい設計等についてのセミナーを開催した。また、入居者向けに市有地売却のお知らせをしたり、入居者の意見を収集するためのアンケートを実施し、入居者の定住に向けた取組を実施した。	KPIは未達成。平成30年度に実施した子育て住宅アンケート結果。住宅施設や土地や建物の情報が少なく、情報提供が十分でなかったことなどから、満足度は90%に達することができなかった。退去後の市内への定住については、計画期間中、令和2年3月31日までに10件の退去があったが、10件とも市内への定住につながっている。引き続き、金融機関等と連携したセミナーを開催するほか、入居者を対象とした継続的なアンケートの実施や市有地売却の情報提供を行い、入居者の満足度を上げる取組を行うとともに、令和2年度からは、はっぴいたんたん須玉の入居者が入居から5年を迎えるため、市内への定住につながるよう子育て世代マイホーム補助金の案内を行うなど定住しやすい環境を整備する。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	—		
					R1	68.2%		

●子育て支援住宅入居者への支援								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
19	・子育て応援企業等認定制度の拡大 勤務時間、休暇または事業所内保育所の設置など、働きながら子育てをする保護者に配慮した職場環境等の整備に積極的に取り組む、「子育て応援企業」の拡大を図り、子育てと仕事を両立させる子育て世代の定着に取り組む。	子育て応援課	40件 (認定企業数)	未達成	H27	3件	働きながら子育てをする保護者に配慮し、職場環境の整備に積極的に取り組む「子育て応援企業」の拡大を図るため、子育て専用サイト「やまねっと」等で周知を行った。 令和元年度には、2社が更新された。	KPIは未達成。実際に加入した企業のメリットが薄く、加入が進まない状況である。 山梨県においても同様な事業を実施していることから、子育て応援企業等認定制度の見直しを行い、今後どのように取り組んでいくか引き続き検討していく。
					H28	0件		
					H29	0件		
					H30	0件		
					R1	2件		

## ② 子育て親子の交流の機会の充実

●情報交換・交流の機会の充実								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
20	・北杜市ママネットワークの構築 子育ての悩みや情報共有・伝達的手段として「ママネットワーク」の構築に取り組み、日常での情報交換や助け合い、憩いの場となるよう自主的な活動を広げ、ひとりの子育てからみんなの子育てへの転換を図る。	ほくとっこ元気課	70人 (ママネットワーク加入者数)	未達成	H27	14人	防災ママ@北杜が市の防災訓練や子育て応援フェスタに参加し、非常食や備蓄品の紹介や来場者のパーソナルカードの作成など、防災の啓発活動を行った。また、「子育て応援フェスタ」はママサークルが中心となって企画・立案に携わり、親も子も楽しめる内容に来場者からは高い評価を得た。 つどいの広場でのイベントの講師として依頼し、サークル活動で培った特技や専門性を生かした活動の場を提供した。 ノースツリーが発行している子育て情報誌は内容が豊富でわかりやすいと好評を得ており、令和元年度は情報を更新し、ママ目線の発信を行っている。	KPIは未達成。子育てサークル登録者数が、伸びなかった理由としては、活動に縛られず、できる時にできる範囲で参加するという親が増加していることが考えられる。SNSへの登録数は100件近くあり、情報交換や交流は盛んに行われていることから、ママ同士のネットを介してのつながりが構築されている。 サークル活動を通してネットワークを構築し、情報交換や悩みの共有、仲間同士の助け合いなど育児の孤立化を予防する効果がある。また、サークルに属さないまでも、SNS等をつながり、欲しい情報だけを受け取るようなスタイルのママたちも相当数おり、これらのサークルの自主性を重視し、さらに活動の輪が広がっていくことで、ひとりの子育てからみんなの子育てへの転換が促進されるよう支援していく。
					H28	13人		
					H29	14人		
					H30	18人		
					R1	13人		
21	・子育て応援フェスタの実施 地域子育て支援拠点事業(つどいの広場・子育て支援センター)を利用している親子を中心に、各つどいの広場等の活動紹介や出し物の披露等を行い、親子の交流を図る。	ほくとっこ元気課	300人 (子育て応援フェスタ参加者)	達成	H27	565人	乳幼児の親子を対象に、年1回開催している。子育て包括支援センターを設置してからは、保健センターにおいて愛育会、中央図書館、ママサークルなどの協力を得てワークショップ、出店コーナーなどの催しを行い、親子の交流を図った。 実行委員会方式で、企画段階から地域の母親たちに参画してもらい、官民協働によるイベントとなっている。	KPIは達成。実施する秋は他のイベントや行事と重なることが多いが、参加者数は目標値を上回った。実施後のアンケート結果では8割以上が良かったという回答だった。個別の意見でも「様々なイベントがあり楽しい時間を過ごせた。」「手作りのおもちゃがとてまあたたく、楽しく親子共々心が温まる時間となりました。」といった回答があった。今後も親も子も楽しめる内容となるよう検討していく。 また、実行委員会の下に「ママパパ盛り上げ部会」、「つどいの広場・子育て支援センター部会」、「ほくとっこ元気課部会」の3部会を置き、各部会で意見を出し合い、子育て世代の意見を取り入れてのイベント開催ができています。
					H28	—		
					H29	514人		
					H30	454人		
					R1	460人		
22	・子育て応援図書コーナーの設置・充実 既存の絵本コーナーを軸とし、資料の充実・レイアウト変更並びにおはなし会や手遊び等の講座を開催する。	中央図書館	131.0% (0～6歳児の利用人数(延数)の割合)	達成	H27	103.0%	0歳から6歳の子どもの図書館利用を促進させるため、ブックスタート事業やパパママ学級、親子参加型おはなし会等の各種事業を実施した。 特に、よりよい絵本を選書するため、一般書籍の選書会議とは別に絵本の選書会議を行った。また、ブックスタート事業やパパママ学級に取り組むことで、本を媒体として家族が共に過ごすことの大切さや、絵本が子供の成長に与える影響などを伝え、乳幼児世帯の利用促進を行った。 事業を充実させるため、図書館ボランティア向けの研修を実施した。	KPIは達成。ブックスタートでの積極的な図書館利用者カードの登録や親子で参加できる定期おはなし会の充実を図り、親子利用者と0～6歳の利用人数の増加につながった。親子で参加できるイベントやお話を充実させ、利用者数の増加と子どもの本と共に子育て関連の資料・情報をまとめたコーナーを設置し、保護者の子育てを応援する取り組みを行うことで乳幼児とその保護者の利用促進につながった。
					H28	154.0%		
					H29	163.0%		
					H30	186.0%		
					R1	180.0%		

## ●体験学習など各種イベントの開催

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
23	・本の杜への招待状 図書館から対象者に本の杜お話し会への招待状を配布し、図書館へ足を運んでもらう。お話し会では本を利用したコミュニケーション法を体験するとともに、その子だけの本をプレゼントする。	中央図書館	350人 (おはなし会参加者数)	達成	H27	—	本の杜招待状を配布し、図書館からお話し会の本をプレゼントすることで、親子の図書館利用を促進させることができた。2歳児健診の会場において、本を利用した親子のコミュニケーションの大切さを伝え、おはなし会への参加にもつなげた。 共働きの家庭が多くみられることから、おはなし会を休日にも開催した。	KPIは達成。2歳児健診の会場において、本を利用した親子のコミュニケーションの大切さを伝え、おはなし会への参加につながった。また、本の杜招待状の配布で、図書館からお話し会の本をプレゼントすることも、親子の図書館利用につながった。おはなし会の参加人数は、休日開催により増加したが定期的な参加人数は十分とは言えないため、周知方法を工夫し、参加への呼びかけを強化する必要がある。「本の杜招待状」のプレゼント本についても、引き続き、配布率を上げられるよう取り組んでいく必要がある。
					H28	664人		
					H29	1,066人		
					H30	1,800人		
					R1	2,057人		

### ③ 郷土を愛する人材育成の推進

●原っぱ教育の充実								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の実績	事業の効果及び検証	
24	・ふるさと発見学習  子ども向け専門講座、調べ学習、案内技術の習得、モニタリングツアーなどを実施する。	生涯学習課	小学校90% 中学校80% (地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある児童生徒の割合)	未達成	H27	未実施	子ども向け専門講座、調べ学習、案内技術の習得、モニタリングツアーなどを実施する事業として、南アルプスエコパークに関する児童生徒に対する事業や各種講座等の中から事業化に向けた検討を行った。 類似する事業が実施されていることから、市として新規事業の事業化には至らず、既存事業の中においてもKPIIに対応する事業を選択することができなかった。	KPIは未達成。事業化に向けての検討において、子ども向け専門講座、調べ学習、案内技術の習得、モニタリングツアーなどを実施する事業は、他の事業の開催により、児童生徒が郷土を知る機会の提供が図られているが、学校単位やエリアが限られているなどの事業であったため、KPIIに対応する事業としては採用できなかった。このほか、KPIIに対応した事業の検討を各年度行ってきたが、適切な規模の事業化または事業の選択までに至ることができなかった。
					H28	未実施		
					H29	未実施		
					H30	未実施		
					R1	未実施		
25	・中高一貫教育の推進  県内で中高一貫教育を行う公立校は甲陵高等学校のみである。充実した教育環境の構築や教職員のスキルアップ・意識向上とSSHの指定校であることを生かした他校との差別化を図ることで更なる中高一貫教育を推進する。	甲陵高等学校	80% (SSH事業の満足度)	未達成	H27	84.9%	平成24年度から10年間の取り組みとして事業に取り組んでいる。平成29年度からは第2期目が始まり、学校のおかれている地理的不利への対策や外部発信の強化等に着手して、地域の力を利用した事業展開を計画・展開するほか、山梨大学との連携による課題研究の実施、地域の力(行政、企業、NPO等)を活用した生徒によるフィールドワークを実施し、生徒の自発的な研究・発表を行った。 令和元年度は、昨年度までの取り組みを継続して行い、学習の成果発表の機会を設け、「説明する力」や「議論する力」等を育成し、探求力・判断力をより強化した人材育成に努めた。	KPIは未達成。令和元年度の3年生に文系志向の生徒の割合が高く、SSHの理系プログラムに興味を示す生徒が例年よりも多くなかったことが要因の一つとして挙げられる。ただし、文系においても理論的発想は必要であり、事業の有意性はある。 市民、企業、大学生等、人と関わることで、人間力や科学的・統計的思考力を身につけた人材育成を行うことができている。また、科学探求プロセスの意識が高められ、生徒個々のプレゼン能力も着実に向上している。最終年度のみ、KPI未達成であるが5年平均では、目標値を達成している。入学志望の理由としてSSH指定校であることを挙げる生徒が全体の三分の一程度存在していることから、当該事業が学校の魅力向上につながっている。
					H28	88.8%		
					H29	80.5%		
					H30	83.6%		
					R1	78.7%		
26	・ICT教育の推進及び英語教育強化  市立小中学校にICT機器を整備し、効果的な活用を行うことで教育の質の向上を図り、児童生徒の「社会を生き抜く力」を育む。英語教育を強化し、コミュニケーション能力及び国際理解力を身に付けられる指導体制・教材の整備等を行う。	教育総務課	90% (ICT活用環境の整備)	達成	H27	50.0%	平成28年度に各小中学校における情報化整備計画を策定。令和元年度までに、市内全小中学校の校舎及び体育館に無線LANの環境整備を行い、タブレット端末や電子黒板を活用した学習が可能となっている。また、令和2年度の学習指導要領改定に先駆け、平成30年度から小学校で外国語教育を実施している。 英語教育の強化については、中学3年生の英検受験者に対して英検受験料を補助し、平成30年度には97人に対して208,900円、令和元年度には80人に対して176,750円を補助し、英語への学習意欲向上を図った。	KPIは達成。市小中学校教育情報化整備計画に基づき、平成29年、平成30年度に小中学校へ児童生徒用端末をタブレットへ更新した。併せて、小学校は平成29年度に無線LAN工事、平成30年度に電子黒板を整備し、中学校は令和元年度に無線LAN工事、電子黒板を整備した。これにより、令和元年度で市内の小中学校全てに整備が完了した。 また、英語教育強化については、平成30年度から中学3年生を対象に、英検受験料を補助する制度を新設し、英語教育の強化を図ってきた。
					H28	70.0%		
					H29	70.0%		
					H30	85.0%		
					R1	95.0%		
●公営アカデミーの開設								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の実績	事業の効果及び検証	
27	・学習応援事業  学習応援人材バンクを創設し、既存の補助事業を取り入れながら、長期休暇期間中に、講義形式ではない学習の習慣化や基礎的な学力の向上を目的とした自主学習の“応援”の場を提供する。	教育総務課	小学校80% 中学校60% (家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合)	未達成	H27	—	平成29年度から実施。小中学生を対象とした学習支援事業「ほくと学び舎」を実施。中学生は、令和元年度に市内8会場において、夏休み及び冬休みの合計5日間実施した。小学生は平成30年度から取り入れ、平日の放課後を利用して令和元年度は、市内6学校で延べ32回実施した。児童生徒の自主的な学習への支援を中心に、個々の状況に応じた補足的な内容について指導を行った。 参加者は、平成29年度 指導者延べ129人、中学生延べ305人、平成30年度 指導者延べ130人、中学生延べ423人、令和元年度 指導者延べ139人、中学生延べ475人。	KPIは未達成。中学校については、「家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合」の目標値を達成できた。小学校については、全国平均(71.5%)及び山梨県平均(76.6%)を上回る割合ではあったが、目標とする80%には及ばなかった。 放課後や夏休み及び冬休み期間中に、児童生徒自らが学習の習慣化や基礎的な学力の向上を目的として参加しており、参加者の自主学習に対する意識は向上している。
					H28	—		
					H29	小学校70.4% 中学校60.9%		
					H30	小学校76.7% 中学校74.6%		
					R1	小学校77.9% 中学校63.3%		
28	・放課後児童クラブの充実  放課後児童クラブは、平成27年度から小学6年生まで対象学年が拡大され、学びの場として学年に応じた質の高い保育が求められている。保育内容の充実を図るとともに、全施設で統一的な指導が行えるよう環境の整備に取り組む。	子育て応援課	70% (放課後児童クラブ利用者満足度)	達成	H27	—	平成27年度から対象学年を小学6年生までに拡大したことに伴い、支援員の人数確保が課題となっている。そのため、支援員の賃金に係る処遇改善や配置の適正化を図った。子どもたちに英語に興味をもってもらえるよう、元教員による英語教室を年間通して実施した。平成31年4月の高根東小学校統合による児童数増員に対応できるよう、高根東放課後児童クラブの整備を行った。 令和元年度は、支援員が放課後児童支援員等資質向上研修に参加し、資質向上を図った。放課後支援員認定資格研修に10人の参加があり、全員が資格を取得した。	KPIは達成。学びの場として、学年に応じた質の高い保育が求められていることから、学習面の充実と支援員の育成支援を実施した。 学習アドバイザーが各学童を回ることにより、学習面の充実を図り、子どもたちの学習の習慣化につながった。 支援員が、各研修に参加し、資格取得や資質向上を図ることで、学年に応じた保育が行えるよう努めることができた。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	—		
					R1	77.8%		
29	・放課後子ども教室の充実  安全・安心な子どもの居場所づくりを充実させるとともに、豊かな自然を活用した遊びの提供、また地域住民との交流、地域の特色を学ぶ機会の創出に取り組む。	子育て応援課	50% (放課後子ども教室への参加申込率)	未達成	H27	35.0%	安心安全な子どもの居場所づくりを充実させるとともに、豊かな自然を活用した遊びの提供、また地域住民との交流、地域の特色を学ぶ機会を提供した。内容としては、季節行事にちなんだものや日本文化体験、スポーツ鬼ごっこ、英語に親しめるものなどを実施した。 実績として、開催数及び参加者延べ人数は、平成27年度 173回・5,974人、平成28年度 179回・6,486人、平成29年度 182回・7,390人、平成30年度 134回・5,630人、令和元年度 151回・6,230人。	KPIは未達成。申し込み数が50%に達しなかったが、児童1,911人のうち807人の参加登録があった。 魅力あるプログラムを作成することで、子どもの放課後の安全安心な居場所の確保につながっている。プログラム内容は、1年生から6年生まで、より多くの子どもたちに参加してもらえよう、対象年齢を限定せずに広く楽しめるものを考えていく必要がある。
					H28	37.0%		
					H29	39.0%		
					H30	38.0%		
					R1	42.2%		

## ●食育の推進

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
30	<b>・保育園児・児童への食育推進</b> 園児・児童に、安全・安心な食材を提供するため、北杜市産の食材利用率を上げる取組を進める。	商工・食農課	80% (子育て世帯での地産地消への関心度)	達成	H27	72.1%	およこ食育教室において北杜市産の野菜を使用し、併せて農家等の紹介を積極的に行った。 子育て応援フェスタでは、地元農家等に協力してもらい、地産食材の紹介や販売を行った。 また、保育園給食に地元産乳製品の導入を推進した。	KPIは達成。およこ食育教室は、教育ファーム事業で栽培する野菜を多く取り入れ、地産地消への関心と意識の向上を図ることができた。 地元産の食材を使用することで、地域農業への関心を更に高めることができ、この取組によって子どもたちの意識も芽生え、保護者の食に対する意識の向上を図ることができた。 また、保育園給食での地元産乳製品は、子どもたちの受け入れもよく好評であった。
					H28	71.2%		
					H29	86.3%		
					H30	90.7%		
					R1	88.7%		
31	<b>・子育て予備軍への食育推進</b> 若い世代で健康や子育てに関する課題(女性のやせ増加・高校生の朝食未摂取・男子学生の肥満増・調理体験の減少等)が多いことから、自身の健康管理を目前としている高校生世代に校内で家庭科教諭と協働で授業実施し食の大切さを伝え意識改善することで課題の解決につなげていく。	ほくとっこ元気課	3校 (実施高校数)	未達成	H27	—	若い世代から健全な食生活を確立することは生活習慣病を予防するうえで重要と考え、食生活改善推進員の協力を得て、高校と連携を図り平成30年度から高校生を対象に、規則正しい食生活や栄養バランスの良い食事についての講義と調理技術を身に付ける調理実習を行った。 平成30年度は、北杜高校2年生116名を対象に3日間の調理実習、3年生30名を対象に2日間で講義と調理実習を行った。 令和元年度は、北杜高校2年生97名に3日間の調理実習、3年生80名を対象に3日間で講義と調理実習を行った。	KPIは未達成。事業の実施前と実施後で比較し、調理をする機会が増えた生徒は32%から42%に、栄養成分表示を参考に購入する生徒は44%から65%に増加した。 「生活習慣病予防のために今から心がけようと思った」という設問に対し、「はい」と回答した生徒は67%だった。 生徒の意識の中に、生活習慣病予防において、食生活は重要であるとの意識向上につながっていることから、引き続き、若い世代から自分の健康や食育に関心を持つきっかけづくりの場として取り組む必要がある。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	1校		
					R1	1校		
32	<b>・ママの野菜レシピブログの開設</b> 子ども達が健康やかに成長するためにはバランスの良い栄養摂取が必要である。ママの野菜レシピブログを開設し、野菜摂取量を引き上げることで健康な身体づくりをする。また地域の野菜を身近に感じ、子ども達が日常的に野菜を食べる習慣にする。	ほくとっこ元気課	80% (子育て世帯での地産地消への関心度)	達成	H27	72.1%	子育て情報サイト「やまねっと」のリニューアルに併せて、平成29年度から「若者応援！野菜たっぷりレシピ」として、栄養士が考案した旬の食材を取り入れたレシピを月に1回程度の頻度でホームページへ掲載する取組を行った。レシピについては、各教室のチラシやお知らせ通知にQRコードを掲載するなどして周知を行った。各年度の実績については、平成29年度に5回、平成30年度に12回、令和元年度は10回掲載した。	KPIは達成。旬の食材の栄養素や子どもが食べやすくなる工夫についてもレシピで伝えることで、栄養バランスの整った食事を意識してもらうことにつながった。また、野菜は他の食材に比べて調理の過程で下処理が必要なものが多く、調理者が負担を感じやすいことも野菜不足につながる要因の一つであるが、電子レンジを活用したり、フライパン一つで調理可能なレシピを提案することで実践につながりやすいものとする事ができた。
					H28	71.2%		
					H29	86.3%		
					H30	90.7%		
					R1	88.7%		

## ④ 子育て情報の発信

### ●子育て情報の発信

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
33	<b>・子育て専用サイト「やまねっと」の充実</b> 市の子育て支援施策やイベント情報等を子育て専用サイト「やまねっと」により紹介する。またスマートフォンに対応するため「やまねっと」のスマホ版の作成を行う。	子育て応援課	100,000件 (「やまねっと」へのアクセス数)	達成	H27	62,667件	平成28年度に市ホームページと併せて、「やまねっと」もリニューアルした。これにより、スマートフォンに対応した形となり、利用者に使いやすいサイトとなった。ママ記者ブログを新設し、保護者目線での情報配信を開始した。 令和元年度の年間サイト閲覧数は、101,155件となり、イベントカレンダーやママ記者ブログを中心に多くの方がホームページを閲覧している。	KPIは達成。平成28年度に行ったサイトのリニューアル以降、閲覧数が大幅に増えた。中でも、イベントカレンダーやママ記者ブログの閲覧者が多い。 引き続き、多くの利用者に閲覧してもらえるよう、内容を充実させるとともにサイトの周知も実施していく。
					H28	52,738件		
					H29	112,705件		
					H30	109,437件		
					R1	101,155件		
34	<b>・「子育てガイドブック」の改訂</b> 市の子育て支援施策や子育てに関連した情報を記載した「北杜市子育てガイドブック」の定期的な改定を行う。	子育て応援課	80% (利用者における各種媒体に対する満足度)	未達成	H27	—	平成28年度に、市の子育て支援施策や子育てに関連した情報を掲載した子育てガイドブックを改訂した。 転入者に対して、転入手続きの際にガイドブックを配布し、市の子育て情報を積極的に配信することができた。 令和元年度は記載内容を更新し、ガイドブックの改訂を行い、子育て世帯の転入者、出生した世帯、相談者等へ配布するため、子育て応援課、子育て支援包括支援センター及び各総合支所など各窓口を設置した。	KPIは未達成。平成30年度に実施したアンケート調査での子育て支援策に関する情報提供の充実を求める声は6.7%であり、満足度は比較的高い状況であると推測できるが、媒体毎の利用満足度調査は未実施。 制度改正による内容の変更や子育て包括支援センターの開設による施設情報の追加、また「やまねっと」の統一性を図るため、ガイドブックの改訂を行い、転入者や、子育て世代の方が窓口へ来られた際など、積極的に配布を行い、北杜市の子育て支援策の情報発信に努めることで、転入してくる子育て世代の方の、知らない土地での子育ての不安を軽減でき、また、インターネット環境を持たない方に対しても子育て情報を発信することができた。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	—		
					R1	未実施		
35	<b>・北杜市子育て応援企業の情報発信</b> 「子育て応援企業」には、子育て世帯への割引サービスなどの支援による認定制度もあり、就労面のほか、経済的負担を軽減する面についても支援拡大を図る。市内企業と連携し、市全体で子育て世帯を応援する体制づくりを検討する。	子育て応援課	40件 (認定企業数)	未達成	H27	3件	働きながら子育てをする保護者に配慮し、職場環境の整備に積極的に取り組んでいる「子育て応援企業」の周知を図るため、子育て専用サイト「やまねっと」で紹介するとともに、子育て環境フェスタに参加した市民へ周知を行った。 企業について、令和元年度には、2社が更新された。	KPIは未達成。子育て応援企業等認定制度のあり方を含めて見直しを行い、今後どのように取り組んでいくか引き続き検討していく。
					H28	0件		
					H29	0件		
					H30	0件		
					R1	2件		

## Ⅱ 住まいづくりプロジェクト

### ① 周辺自治体との連携

●定住自立圏への取り組み								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
36	<b>・ハケ岳定住自立圏構想の取組み</b> 「ハケ岳定住自立圏の形成に関する協定書」に基づき、当該圏域が将来にわたって安心して暮らせる地域として、相互に連携と協力をし、圏域全体の生活機能の強化に取り組み、定住人口の確保と圏域の活性化を図る。	企画課 (旧地域課)	100% (事業取組比率)	達成	H27	42.0%	「ハケ岳定住自立圏の形成に関する協定書」に基づき、北杜市・富士見町・原村のハケ岳定住自立圏域が将来にわたり安心して暮らせる地域として、相互に連携と協力をし、生活機能の強化に取り組みることにより、圏域の定住人口の確保と地域活性化を促進した。年度ごとに主要事業をはじめとした各取組みの検証を行ったほか、ハケ岳定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催して有識者の意見を伺った。 令和元年度は、令和2年度から令和6年度までの「第2次ハケ岳定住自立圏共生ビジョン」の協定を締結した。 計画期間中の各年度ごとの取組実施事業数は、H27年度11事業、H28年度23事業、H29年度24事業、H30年度25事業、令和元年度27事業	KPIは達成。観光や公共交通、文化芸術鑑賞等の事業に取り組み、圏域の住民・民間レベルの交流も生まれて一定の効果を得られた。 第2次ハケ岳定住自立圏共生ビジョンでは、これまで以上に徹底した進捗管理と市町村間の連携を図り、引き続き、圏域の定住人口の維持・増加並びに地域活性化を促進させていく。
					H28	85.0%		
					H29	88.0%		
					H30	92.0%		
					R1	100.0%		

### ② ニーズに合った住宅の整備

●子育て支援住宅等の整備								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
37	<b>・子育て支援住宅の整備・管理</b> 子育て世帯・世代を対象とし、子育てに優しい住まいと環境を備えた子育て支援住宅を整備し、安全で安心して子育てできる環境を整えることにより、若い世代の市内定住の促進を図る。	住宅課	100% (子育て支援住宅入居者の退去後定住率)	達成	H27	100.0%	子育て世代・世帯を対象に、子育てに優しい住まいと環境を備えた「子育て支援住宅」を市内に3棟を整備し、随時入居を開始した。 支援住宅退去後の定住を促進させるため、入居者を対象に、金融機関や設計事務所と連携して、住宅ローンや子育てにやさしい設計等のセミナーや相談会を開催。3世帯が参加した。 計画期間中、3団地延べ10件の退去があったが、その全ての世帯が市内に定住した。また、須玉団地に当初より入居している16名に対し、入居期間満了通知および、延長希望調査書を送付し、12名より延長を希望する旨の回答を得た。	KPIは達成。須玉団地については、令和元年度で入居期限の5年を迎える世帯があるため、退去後を見据えた相談会を開催し、定住が円滑に進むよう支援していく。 引き続き、入居延長を希望する世帯に対しても、未利用市有地等土地・建物の情報提供を行い、定住につなげていく。
					H28	100.0%		
					H29	100.0%		
					H30	100.0%		
					R1	100.0%		
38	<b>・就業促進住宅の整備</b> 総合戦略の超少子化対策の一環として、市内就業世帯の流出防止を行うため、単身者やファミリーを対象とした市営住宅(就業促進住宅)を整備し、雇用の促進と社員の市内移住への促進を図る。	住宅課	100% (就業促進住宅の入居率)	達成	H27	—	市内就業世帯の流出の抑制を図るため、単身者やファミリーを対象とした市営住宅(就業促進住宅)を整備し、平成30年度に完成した。住宅は満室となり、18世帯中8世帯19人が市外から移住して定住促進につながっている。 令和元年度内には2件の退去があったが、修繕・募集を行うことで、2件の入居者を確保し、全室入居を維持した。 計画期間中、8世帯19人が市外から転入し、2世帯5人が市外へ転出した。	KPIは達成。入居者の市内定住を促進させるため、未利用私有地の利活用も含めて、必要な情報を周知していく。 計画期間中は、6世帯14人の増となり、定住促進につなげることができた。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	100.0%		
					R1	100.0%		
39	<b>・市営住宅の改修による居住性の向上</b> 若者世代を中心に人気の高い市営住宅について、現在のライフスタイルに合った改修を行い、市内への定着化を図る。	住宅課	94.7% (市営住宅入居率)	未達成	H27	—	若者世代への市営住宅の入居を促進するため、平成30年度にサンコーポラス長坂団地の風呂釜交換工事とサンコーポラス5団地の天井張替工事を実施した。 令和元年度は、市営サンコーポラス須玉団地及び市営さつき団地において、風呂釜入替工事に伴う調査・設計業務を実施した。	KPIは未達成。住宅困窮者の減少による市営住宅への入居需要の減少や戸建て住宅等への転居などによる新規入居に対する退去が上回ったことなどから、94.7%の入居率を上回ることができなかった。 今後も、市営住宅の居住性を向上させ、生活環境を改善するため、定期的な設備等の改修が必要であることから、引き続き事業を実施する。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	89.7%		
					R1	86.0%		

### ③ 住宅取得等の支援制度の充実

●住宅取得者への補助金交付・利子補給(新築・中古・リフォームなど)								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
40	・子育て世代マイホーム補助金の交付 子育て世代が北杜市内に家を新築または建売や中古住宅を購入した場合、リフォームした場合に補助金を支給し、市内への移住定住を促進する。	子育て応援課	延べ1,050人 (補助金利用による移住者数)	未達成	H27	延べ68人	子育て世代の市内への移住定住を促進するため、子育て世代マイホーム補助金を平成27年10月に創設し、子育て世代が市内に家を新築、購入した場合または、リフォームした場合に補助金を交付した。 広報やホームページのほかに、移住定住窓口や各総合支所での周知を行った。 これまでの計画書の提出件数は692件で、補助金交付件数は、598件となっている。 移住定住の効果があり、今後も移住定住を進めていくために必要な取組であることから、令和2年度から5年間の制度延長を行った。	KPIは未達成。制度の創設により、子育て世代の住宅建築やリフォームの意欲が促進された。 これにより、補助金利用による移住者が延べ609人となり、子育て世代の移住定住促進や固定資産税の増収増につなげた。計画期間中の実績は、移住者(市外)数 609人、定住者(市内)数 1,838人であった。 引き続き、制度の周知により活用を図るとともに、今後の制度のあり方についても検討を行う。
					H28	延べ196人		
					H29	延べ364人		
					H30	延べ488人		
					R1	延べ609人		
●集合住宅建設への補助								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
41	・就業支援のための企業用住宅及び民間賃貸住宅建設費の補助 人口減少に対応するため、社員用の住居を建設する企業や、就業支援のための民間賃貸住宅を建設する個人に対し、建設費用の一部を助成し、就業支援のための住宅建設を促すことにより、人口の定着化を図る。	商工・食農課	年間40戸 (集合住宅建設戸数)	未達成	H27	年間30戸	平成27年10月に人口減少に対応するため、就労支援賃貸住宅等建設促進事業費補助金を創設し、企業や市民をはじめ、金融機関や住宅メーカー等に幅広く制度を周知した。期間中、社員寮、アパート、戸建賃貸住宅の建設に対して累計26件の補助を行った。	KPIは未達成。制度の周知を行い、認知されたことにより、社員寮や賃貸住宅の建設が促進され、累計で192戸を確保した。この取組により、移住・定住の促進や就業支援対策のほか固定資産税の増収増などに効果が上がった。 今後も補助事業は継続されるため、引き続き制度の周知に努め、活用を促していく。
					H28	年間50戸		
					H29	年間47戸		
					H30	年間28戸		
					R1	年間37戸		

### ④ 空き家の利活用促進

●空き家バンクの活用促進								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
42	・空き家バンク制度の充実 移住先として人気が高く、空き家バンク利用登録者が増える一方、空き家物件の登録数が充分ではない。移住希望者のニーズに応えるため、地域に眠る空き家の発掘を進め、登録物件および成約件数の増加に取り組む。	企画課 (旧地域課)	年間20件 (空き家バンク成約件数)	未達成	H27	年間20件	計画期間中、広報、ホームページ、CATVを活用しての周知のほか固定資産税納税通知書へ制度チラシの同封などにより制度の周知を行った。また、各地域の区長会においても制度の周知や空き家情報の提供を依頼した。 令和元年度は物件所有者を対象にした相談会を実施し、9件の相談が寄せられた。これらの取組により、平成27年度から170件の物件が登録され、現地見学会や物件案内を行い、計画期間中は119件の成約につなげた。 このほか、物件の清掃及び残置物の処分費用等の負担を軽減する「空き家バンク登録物件清掃費等補助金」制度を創設し、物件登録を促進している。	KPIは未達成。制度の周知により、空き家バンクに関する相談は年々増加し、令和元年度には物件所有者から年間267件、空き家利用希望者を含めた移住定住相談は年間524件と多くの相談が寄せられ、令和元年度末の物件登録数は累計208件。(累計成約数138件、累計登録取消し数35件) 「北杜市空き家バンク協会(市内の不動産会社で構成)」の協力により、物件の内覧や契約に際して迅速な対応ができた。 今後は、登録物件を更にPRするため、ホームページの内容を改善して効率的な物件の成約へつなげていく。
					H28	年間23件		
					H29	年間25件		
					H30	年間32件		
					R1	年間19件		
●空き家清掃等への補助金交付								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
43	・空き家バンク清掃費等の補助 空き家バンク登録物件数を増やすため、空き家利活用の妨げとなる残存する家財道具の清掃費等に係る費用を20万円を限度に補助する。	企画課 (旧地域課)	年間45件 (空き家バンク新規登録件数)	未達成	H27	30件	平成27年度は市内の空き家の活用と市への移住定住者の増加を図る必要があることから、空き家バンクへの物件登録を促進するため、物件に残地された家財道具等の処分及び清掃に伴う費用を助成する「空き家バンク登録物件清掃費等補助金」制度を創設した。 平成30年度は空き家バンク利用希望者の賃貸物件の需要が高い状況を踏まえて、更なる登録を促進するため賃貸物件登録に限定した物件の設備改修費用に補助できる制度に改正した。	KPIは未達成。空き家バンク清掃費等補助金を導入したことで、平成26年度以前は年間10件程だった登録件数が大幅に増加した。平成30年度から設備改修費用の補助制度も導入したが、改修費補助金の利用者は少なく、思うような物件登録効果はあまり見られなかった。 空き家バンク利用希望者の数に対して、物件数は不足しているため、物件所有者へ補助制度の活用と登録促進に向けた周知を引き続き行っていく。
					H28	35件		
					H29	33件		
					H30	41件		
					R1	31件		



## ⑤ 住まいに関する情報発信

●移住定住に関する相談体制整備								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
44	<b>・移住定住に関する情報の発信</b> 移住定住に関する情報を効果的に発信するために、ホームページ(移住定住ポータルサイト)や動画、ポスターやパンフレットを作成する。	企画課 (旧地域課)	300件 (相談件数)	達成	H27	年間316件	平成27年度は移住定住ポータルサイトの開設、全国移住ナビのPR動画の制作と公開、移住に関する主要施策をまとめた「いいじゃん、北杜市。」の作成 平成28年度は移住相談会、体験ツアー、お試し住宅の開設などにより、多くの方が市の移住定住施策に触れられる機会を設けた。 平成29年度は市公式SNS Facebook「いいじゃん、北杜市。」の開設・運営 平成30年度は相談傾向を踏まえた「いいじゃん、北杜市。」の改訂版を作成 行政区を対象に、加入金や会費、年間行事、移住者受け入れ意思等について調査を実施	KPIは達成。市役所内に移住施策専門の部署が出来たことで、移住希望者に必要な情報を様々なツールを駆使して発信することができた。これにより、移住希望者が求める情報を効果的に提供でき、移住定住者の増加促進につながった。 引き続き、情報収集とこまめな情報発信を行っていく。
					H28	年間391件		
					H29	年間416件		
					H30	年間527件		
					R1	年間477件		
45	<b>・「移住定住相談窓口」の設置・運営</b> 移住希望先として人気の高い本市において、移住希望者の流入を促進するは重要項目であるため、地域課ふるさと創生担当内に「北杜市移住定住相談窓口」を設置し、移住希望者の抱える様々な不安などに対応する。	企画課 (旧地域課)	300件 (相談件数)	達成	H27	年間316件	平成27年度に地域課ふるさと創生担当内に、「移住定住相談窓口」を設置し、相談スタッフを配置した。 令和元年度に年々増加する移住相談や空き家バンク等の相談に対し、相談者への利便性も考慮する中で長坂総合支所内に「移住定住・しごと相談窓口」を移転し、相談スタッフも増員した。 きめ細かな相談や積極的な情報発信を行った結果、住まい、仕事、就農支援などの内容を中心に累計2,127件の相談が寄せられた。	KPIは達成。相談窓口を通じて、累計で263世帯、598人の移住に繋がった。 相談専門のスタッフを配置したことで様々なニーズに対応でき、充実したサービスを提供することができた。また、相談内容に応じて市役所内の担当部署へ繋ぐなど連携した相談体制を構築できた。 今後は、相談者がインターネットを活用したオンライン環境での移住相談ができるなど気軽に相談できる仕組みを構築していく。また、相談者に対して移住定住が実現化できるよう相談後のフォローアップも充実させていく。
					H28	年間391件		
					H29	年間416件		
					H30	年間527件		
					R1	年間477件		
46	<b>・移住定住相談員の設置・支援・研修</b> 移住相談を受ける中で地域情報を求める声が多く聞かれ、より細かく正確な情報発信や提供が必要となることから、「北杜市移住定住相談員」を設置し、移住希望者の求める地域情報に対応ができる体制を整える。	企画課 (旧地域課)	300件 (相談件数)	達成	H27	年間316件	平成27年度に市内の8地区後ごとに8名、移住者から2名の計10名に委嘱を行い、移住定住相談員を設置した。 首都圏で開催する移住相談会に出席し、地域情報や生活環境を踏まえての相談者に寄り添った相談対応を行った。 このほか地域情報を求める声が多く聞かれることを踏まえて、市内で開催された空き家バンク説明会、田舎体験ツアーにも参加し、詳しい地域情報の提供と市民目線による相談対応を行った。	KPIは達成。地域で暮らす人の生の声を聞ける機会を提供し、移住前に抱える不安や問題を解決するための手助けができた。 空き家バンク現地説明会では行政区や地域の特徴など詳細な地域情報を提供して適切なアドバイスを行い、田舎体験ツアーでは自身の体験談や生活の様子についてプレゼンを行った。 移住希望者からは地元の人の声と先輩移住者の話しをもっと聞きたいとの要望が寄せられている。令和2年度には移住定住相談員を新しく委嘱するため、移住希望者のニーズを考慮した構成(地元の人+先輩移住者)とし、相談員には移住施策の各種事業にも企画段階から参加していただき、より充実したサービスを提供していく必要がある。
					H28	年間391件		
					H29	年間416件		
					H30	年間527件		
					R1	年間477件		
●関係機関との連携								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
47	<b>・移住定住セミナーの開催や相談会の実施</b> 山梨県「やまなし暮らし支援センター」【有楽町】、総務省「移住・交流情報ガーデン」【八重洲】、「甲斐適生活応援隊」の相談会【横浜・町田・八重洲・有楽町】これら首都圏でのセンターや相談会に参加し、移住希望者へのPRを行う。	企画課 (旧地域課)	年間200人 (セミナー参加人数)	達成	H27	年間189世帯	首都圏にある山梨県「やまなし暮らし支援センター」や総務省「移住・交流情報ガーデン」を利用して、移住セミナーや相談会を開催した。 山梨県で開催している「市町村相談ウィーク」に参加し、毎月2～3回の頻度で東京で出張相談窓口を実施した。 山梨県や市町村、民間会社(不動産会社、プレス等)で構成される「富士の国やまなし移住・交流推進協議会」の相談会に参加した。 東京だけでなく、関西圏で開催される移住イベントにも参加した。 平成27年度からの累計開催数は、169回となり、1,160世帯が来場した。	KPIは達成。相談スタッフが移住希望者の多い地域へ出張して相談対応することで、移住希望者が気軽に参加でき、地元の人や先輩移住者の話を聞く機会を提供できた。 近年の移住ブームにより地方移住に関心のある人が多く、どの相談会においても北杜市をPRすることができた。 この結果として、141世帯、297人が北杜市へ移住した。 引き続き、出張相談に力を入れていくほか、移住セミナーや相談会の開催内容においても話題性のあるジャンルを取り入れて実施していく。また、移住相談者が気軽に参加できるよう、インターネットを活用したオンライン環境での相談会も導入していく。
					H28	年間321世帯		
					H29	年間222世帯		
					H30	年間219世帯		
					R1	年間209世帯		
●市有地の情報発信強化								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
48	<b>・未利用市有地の有効活用</b> 住宅地としての市有地の有効活用を図るため、未利用地となっている市有地の情報発信を強化する。	管財課	5件 (市有地情報提供件数)	未達成	H27	0件	用途廃止された売却可能(住宅適地)の未利用市有地5件について、市ホームページ、広報誌での周知や子育て支援住宅入居者へのポスティング、保育園、学童保育等での掲示により周知を行い、計画期間中、定住希望者(就農者)や子育て世帯からの譲渡申請により、4件が成約した。 整備した固定資産台帳を基に、登録資産の精査及び現地調査等を実施し、売却可能資産の洗い出しを行った。	KPIは未達成。未利用市有地には、分筆や上下水道等のライフラインの整備が必要な物件があるため、住宅適地として速やかに情報提供できる物件が少ない状況にある。情報提供を行った物件については、5件のうち4件が売却を行うことができた。特に子育て世代へ住宅用地としての売却処分が行われたことは、定住促進につながっている。 今後も売却可能な資産の洗い出しを行い、積極的に売却処分を進めていく必要があるため、引き続き固定資産台帳を基に、未利用市有地の売却方法を検討するとともに、情報提供が可能な市有地については、随時情報提供が行えるよう取り組んでいく。
					H28	1件		
					H29	3件		
					H30	2件		
					R1	3件		

### Ⅲ雇用創出プロジェクト

#### ① 地域雇用の推進

●企業と求職者のマッチング機会創出								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
49	<b>・働き方改革への取組</b> 北社市雇用創造協議会において企業向け人材戦略セミナー、求職者向け人材養成講座、求職者への合同就職面接会を実施し、雇用の創出を図る。	商工・食農課	109人 (新規雇用者数、創業者数(平成30年度までに))	達成	H27	—	平成28年12月から事業を開始し、北社市雇用創造協議会において企業向け人材戦略セミナー、求職者向け人材養成講座の実施と求職者への合同就職面接会や交流会を行った。企業向けセミナーには、延べ597社、求職者向けセミナーには、延べ317人が参加した。また、合同就職面接会や交流会に延べ489人が参加した。国の直接補助事業の終了により北社市雇用創造協議会事業は平成30年度をもって終了した。	KPIは達成。事業開始から延べ467人の雇用により、市内企業等の人材不足の解消と雇用の創出が図られた。国の直接補助事業の終了により、北社市雇用創造協議会事業が平成30年度をもって終了したが、引き続き、市において、就職ガイダンスと連携し、事業者及び求職者向けのセミナーを開催していることから雇用の創出につながっている。
					H28	33人		
					H29	223人		
					H30	211人		
					R1	211人		
50	<b>・ほくとハッピーワークの活用</b> ニーズに合った求人情報の提供など効果的なマッチングを実施することにより、利用者サービスの向上と早期の就職実現を図ることを目的とする。	企画課 (旧地域課)	年間60名 (移住者の就職相談件数)	達成	H27	—	ハローワーク韮崎との協定に基づいて設置されている「ほくとハッピーワーク」において地域課の移住定住相談窓口が連携し、移住希望者に対して求人一覧や希望職種に係る求人情報を提供することにより移住希望者も現実的に移住を考えられるようになり、早期移住に繋がっている。令和元年度は移住定住・しごと相談窓口ハローワークが所有する求人情報を検索できるパソコンを設置し、求職相談者自らが求人検索できるようになり利便性が向上した。	KPIは達成。移住相談の担当部署とほくとハッピーワークが連携して求職をサポートすることで、移住希望者も現実的に移住を考えられるようになり、早期移住へつながった。引き続き、移住定住・しごと相談窓口とハッピーワークとの連携しながら移住希望者の就業支援を推進していく。
					H28	—		
					H29	年間77名		
					H30	年間91名		
					R1	年間88名		
51	<b>・合同就職ガイダンス等の開催</b> 市内に立地している企業の人材確保を図るため、市独自の合同就職ガイダンスを開催する。また、県内大学(キャリアセンター)と連携し、新卒の求人情報等を共有することで、大学と企業との橋渡しを行う。	商工・食農課	延べ153人 (採用内定者数)	未達成	H27	延べ6人	市内企業の人手不足解消と求職者の就業を促進するため、中途採用や新卒者向けに、また、令和元年度には韮崎市との合同により、合同就職ガイダンスを開催した。ガイダンスには、企業から延べ389社、求職者延べ797人の参加があった。平成29年度から就活女子会を開催し、平成29年度市内企業8社、求職者15人、平成30年度市内企業8社、求職者12人、令和元年度市内企業9社、求職者14人、市内企業延べ25社、女性求職者延べ41人の参加があった。	KPIは未達成。市内外(県外も含む)における一般求職者や新卒者等向けの就職ガイダンスの実施により、延べ119人が採用内定を受けることができ、市内企業等の人材不足の解消と雇用の創出が図られた。引き続き、合同就職ガイダンスの開催による市内企業の人手不足の解消や就活女子会の実施により女性の就業促進を図る。
					H28	延べ48人		
					H29	延べ74人		
					H30	延べ103人		
					R1	延べ119人		

#### ② 企業誘致等の推進

●市の特色を活かした、企業等の支援・誘致								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
52	<b>・市内企業への補助・支援</b> 立地企業に対しては引き続き優遇制度を活用しながら誘致・支援するとともに、市内への企業進出に関しては、企業立地が促進される施策により支援する。	商工・食農課	年間1社 (市内企業への補助・支援)	達成	H27	年間1社	市内への企業誘致を推進するため、市内で新たに創業する企業等を対象に、産業立地事業費助成金により2社に対して支援を行った。地域未来投資促進法に基づき山梨県から事業認定を受けた企業に対しての支援措置を行った。	KPIは達成。市内への企業誘致により、92人の常時雇用者の創出を図ることができ、市内の雇用創出を図るとともに、固定資産税の増収につながった。引き続き、産業立地助成金と地域未来投資促進法を活用するとともに、既存立地企業への支援を行い雇用の創出につなげていく。
					H28	年間1社		
					H29	年間2社		
					H30	年間1社		
					R1	年間2社		
53	<b>・新規参入企業への補助・支援</b> 立地企業に対しては引き続き優遇制度を活用しながら誘致・支援するとともに、市内への企業進出に関しては、企業立地が促進される施策により支援する。	商工・食農課	累計31社 (合併時からの企業誘致累計数)	達成	H27	累計28社	北社市企業等振興支援条例に基づく指定事業所として3社を指定し、新規参入事業を支援した。また、企業型農業生産法人4社を指定し、新たな雇用を創出した。立地企業等に対し、事業用地や空き工場等の情報提供を行い、基礎調査事業を実施した。	KPIは達成。産業立地助成金や立地企業に対する優遇措置の活用により、企業誘致や規模拡大による雇用の創出が図られた。平成30年度実施した事業用地基礎調査データを活用し、立地希望企業に対し有用な情報提供を行い、優遇措置等により立地企業を支援し、雇用の確保を図るための体制を整備した。
					H28	累計29社		
					H29	累計33社		
					H30	累計33社		
					R1	累計33社		

### ●市の特色を活かした、企業等の支援・誘致

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
54	<b>・企業型農業生産法人への補助・支援</b> 立地企業に対しては、引き続き優遇制度を活用しながら誘致・支援するとともに、市内への企業進出に関する有力な情報提供者への奨励金等の支援策を構築する。	農業振興課 (旧農政課)	累計31社 (新規参入企業への補助、支援数)	達成	H27	累計28社	山梨県、北杜市農業振興公社と連携し、参入希望企業へ聞き取りや市内の候補圃場地の案内を行った。 参入に際し、敷地造成等の基盤整備事業の支援を実施するとともに、大規模栽培施設等への補助金交付など支援を行った。	累計では、令和元年度末において33社が参入しており、本市の雇用の創出や地域産業の活性化が図られている。 引き続き、県、北杜市農業振興公社と連携し、基盤整備、施設整備等、参入企業に対して支援策を活用し企業誘致を行う。
					H28	累計29社		
					H29	累計30社		
					H30	累計31社		
					R1	累計33社		

### ●新事業展開・起業に関する情報提供

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
55	<b>・新事業展開・起業へのサポート</b> 市内において、新たに事業展開する企業や起業を行う者等に対して、情報提供するとともに、北杜市商工会を中心に、地元金融機関や県、やまなし産業支援機構等と連携したサポート体制を構築する。	商工・食農課	年間20件 (情報提供・相談件数)	達成	H27	年間27件	市内での創業を促進するため、「北杜市創業支援計画」を策定し、市、商工会、市内金融機関等が連携し、「北杜市創業支援ネットワーク」により創業希望者の事業内容や金融等の相談に応じた。 令和元年度は女性の活躍を促進するため、女性起業家交流会を開催し、今後につながるネットワークづくりが構築され、市内での創業促進の活性化が図られた。 累計相談数は、122件に達し、関係機関によるサポート体制の構築が図られた。	KPIは達成。関係機関によるサポート体制の構築により、創業件数が47件となり、市内での創業促進と地域活性化が図られている。 創業支援ネットワークの伴走型支援と市単独補助金制度が機能し、市内での創業件数が増加している。創業者の中には移住者も多く、定住促進にも寄与している。 引き続き、関係機関と連携したサポート体制を構築するとともに、女性の活躍を促進するため、女性起業家の支援事業を実施する。
					H28	年間21件		
					H29	年間21件		
					H30	年間24件		
					R1	年間29件		

### ③ 企業の競争力強化支援

#### ●産業人材の確保・育成

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
56	<b>・企業の基盤・競争力強化への支援</b> 市内の企業に勤務されている従業員のスキルアップを図るための研修や産業人材となり得るための免許・資格取得等を支援する。	商工・食農課	125人 (人材育成事業参加者)	未達成	H27	105人	北杜市商工会への補助事業により、市内企業の人材育成事業として、研修・資格セミナー、雇用創造協議会において事業者向けセミナーを開催した。 延べ参加人数 1,222人	KPIは未達成。北杜市商工会と北杜市雇用創造協議会が行うセミナーにより、市内企業で働く人材の資質、技能向上により企業の基盤強化が図られた。 市内企業の人材育成に対する姿勢は、年々高まっている。今後も、北杜市商工会が各種セミナーを開催し、従業員の資質や技能が向上する取組に支援を行う。
					H28	122人		
					H29	428人		
					H30	488人		
					R1	79人		

#### ●企業の意欲的な活動などの支援

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
57	<b>・新規取引先開拓への支援</b> 市内中小企業者が行う成長分野への事業展開等により販路を拡大する事業や国際的な品質認証等の取得等を支援する。	商工・食農課	2件 (支援企業数)	未達成	H27	1件	市内の事業者が新たな商品開発に取り組む事業において、国庫補助制度の申請書類の作成にあたっての負担軽減を図るため、商工会と連携した支援を行った。 累計支援企業数 7件	KPIは未達成。事業者にとって、新たな技術革新や商品開発、研究事業などに取り組むに当たっては、多額の費用を要するが、事業計画がありながら費用の問題で事業を断念することがないよう、申請書類の作成支援を行い、事業者の負担軽減と国の補助制度を有効に活用して新規事業の実現につなげている。 引き続き、商工会、やまなし産業支援機構等と連携し、事業者の支援を行う。
					H28	1件		
					H29	2件		
					H30	3件		
					R1	0件		
58	<b>・海外販路開拓への補助</b> 市内中小企業者の海外販路拡大を促進し、経済の発展、新たな雇用に資するとともに、中小企業の経営基盤の強化を図る。	商工・食農課	2件 (海外商談成約件数)	達成	H27	18件	市内中小企業の海外販路の拡大を推進するため、販路開拓向け展示商談会への出展経費や外国語版WEBサイト製作経費の補助を行った。 海外展示商談会補助は16件、外国語版WEBサイト製作経費補助は5件となり、展示会に出展した事業者の商談件数は、延べ442件となった。	KPIは達成。商談会への積極的な参加により多くの商談ができ、事業者の販路拡大の支援を行うことできた。 今後も、商工会、金融機関、ジェトロと連携し、制度の周知を行い、販路拡大する事業者の掘り起こしと経営基盤の支援を行っていく。
					H28	16件		
					H29	7件		
					H30	10件		
					R1	5件		

#### ④ 「安全安心日本の台所」の推進

●新規就農者とネットワークの育成								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
59	<b>・担い手農業者への支援</b> 新規就農に当たっては、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、就農直後の青年就農者に対する給付金を継続給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図る。	農業振興課 (旧農政課)	年間25人 (新規就農者数)	達成	H27	8人	新規就農を希望する農業研修生などの相談や青年就農計画策定に対し相談や面談を行い、累計34名の新規就農者が就農した。 また、市内において継続的に営農活動が営めるよう農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)を交付した。 給付金受給者数(延べ人数)は、208人(うち新規34人)	相談体制の構築により、新規就農者の就農に係る課題解決や不安を軽減し、また、給付金の支給により、就農意欲の喚起と定着につながっている。 新規就農を希望する農業研修生などの就農希望者の相談や青年就農計画策定に対して相談や面談を行い、実際に市内で就農した農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金希望者)へのヒアリングを行い状況把握やサポートを行った。また、新規就農者が希望する賃借農用地の確保のため北杜市農業振興公社と連携を図り、就農促進に努めた。
					H28	21人		
					H29	24人		
					H30	27人		
					R1	34人		
60	<b>・北の杜フードバレープロジェクトの推進</b> 市内の農業に携わる事業者に加え、食に関連した流通、加工、販売事業者等が連携し、地域の活性化を行い「安全・安心日本の台所北杜市」から全国に食の安全・安心を届ける「北の杜フードバレー」の構築に向けた取組を推進する。	商工・食農課	100人 (フードバレー協議会構成員数)	達成	H27	0人	平成29年10月に農業部会、観光部会など6部会で構成する「北杜市フードバレー協議会」を設立した。 協議会においては、首都圏からの企業社員研修の受け入れ、マッチングフェアや「酒」ツーリズムの開催、北杜市ソウルフードメニューの確立や定番メニュープロジェクト事業の実施ほか、6つの部会を見直し、新たに運営委員会形式へ変更しての運営を行った。	KPIは達成。様々なプロジェクトの実施により、農畜産物の生産、販売の推進、販路拡大が図られ、地域の稼ぐ力の向上と交流人口の増加に繋がった。 マッチングフェアを実施し、異事業間交流を行ったことで相互に刺激のある交流ができ、今後の事業展開に生かすことができる取組となった。 6つの部会を新たに運営委員会方式へ変更したことにより、今まで以上に実効性を高めることができた。
					H28	0人		
					H29	115人		
					H30	124人		
					R1	133人		

#### ⑤ 産業振興に関する情報発信

●市内企業情報・雇用情報の発信								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
61	<b>・市内企業の魅力情報の発信</b> 市内に立地している企業を市内・市外へ広く周知し、市内企業への就業を促進するため、地域企業情報を広報やホームページを活用し、広く情報発信する。	商工・食農課	55社 (企業ガイドブック掲載企業数)	達成	H27	43社	平成28年度に北杜市企業交流会と連携し、市内企業の魅力や製品の特徴等を紹介する企業ガイドブックを作成し、また、市ホームページでも企業情報を掲出して情報発信を行った。 ガイドブックはリニューアルを行うとともに、合同就職ガイダンス、移住相談会、大学キャリアセンター等で配布した。	KPIは達成。企業ガイドブックを様々な機会に配布することにより、企業の認知力の向上と市内企業への就業促進を図ることができた。 合同就職ガイダンスや市ホームページを有効活用し、市内企業の魅力発信と市内企業への就業促進を図ることができた。
					H28	53社		
					H29	54社		
					H30	55社		
					R1	57社		

# IV 交流・観光プロジェクト

## ① 魅力ある観光まちづくりの推進

●連携による観光の推進								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
62	・ハケ岳観光圏事業と連携 「住んでよし、訪れてよし」の選ばれる観光地域づくりを目指し、(一社)ハケ岳ツーリズムマネジメントと連携して観光地の空間形成、宿泊・滞在プログラムの造成、インバウンド対応により地域資源と受入環境を磨き上げ誘客を図る。	観光課	451万人 (観光入込客数)	未達成	H27	373万人	ハケ岳観光圏支援事業により、地域観光関係事業者等と連携した観光振興施策を展開した。 圏域の観光に携わる関係者による定期的な会議により、観光動向や情報共有、各種課題等の協議を行い、戦略に活かした。 台ヶ原地区において、平成29年度から行った外国人受け入れに対する意識啓発事業では、地域の住民を対象にしたワークショップを開催し、意見交換により地域住民の意識の醸成を図った。 平成30年度及び令和元年度には、自然環境を観光に生かすため、外国人目線でのエリア調査を実施。滞在コンテンツの創出、地域の散策路の植生の調査などを行った。	KPIは未達成。集客の最盛期となる7月から10月までの間に発生した4つの大型台風による天候不順が主な要因である。特に10月の台風19号では、中央自動車道やJRなどの公共交通機関が影響を受けるとともに、渓谷道及び登山道なども被害を受けたことなどから、秋の連休における観光客が減少した。 ハケ岳観光圏が目指す「住んでよし、訪れてよし」の地域づくりについて、事業者のみならず、地域住民の意識醸成を図ることができ、地域ブランドの確立に向けた土壌づくりが推進された。 外国人観光客の誘致に向けたエリア全体の魅力を高める取組を進めた。 観光入込客数の成果は短時間で直接現れず、圏域事業者間等で一層、合意形成を図りながら推進していく必要がある。
					H28	402万人		
					H29	398万人		
					H30	446万人		
					R1	367万人		
63	・南アルプスユネスコエコパーク事業推進 南アルプスユネスコエコパーク登録に伴い、市民、団体、企業、行政が連携し、市民中心のまちづくりを推進する「南アルプスユネスコエコパーク地域連絡会」が設立されたことを契機に、観光振興及び地域活性化を図る。	観光課	451万人 (観光入込客数)	未達成	H27	373万人	南アルプスユネスコエコパーク地域連絡会が主体となり、遊歩道の整備や展望台周辺の環境整備を実施し、平成28年度には、甲斐駒ヶ岳開山200周年記念事業としてシンポジウム等により市内外にエコパークのPRを図った。 植樹事業や動植物生態系調査を実施し、地域の子どもたちと協力した自然環境学習を行うことができた。 令和元年度には、登録5周年を記念した中山ハイキング、誘客の推進を行うため、中山展望台周辺の環境整備事業を実施した。	KPIは未達成。集客の最盛期となる7月から10月までの間に発生した4つの大型台風による天候不順が主な要因である。特に10月の台風19号では、中央自動車道やJRなどの公共交通機関が影響を受けるとともに、渓谷道及び登山道なども被害を受けたことなどから、秋の連休における観光客が減少した。 南アルプスユネスコエコパーク連絡会が主体となって、積極的に環境整備やPR活動を行っているため、年々活動の範囲は広がりを見せ、地域を守るようとする意識は高く、自然環境保全に興味を持つ方や活動に参加したいという方が増えている。 地域の後継者となる子どもたちに対してエコパークの登録エリアであることの誇りや愛郷心を育むとともに、次世代育成に寄与できた。
					H28	402万人		
					H29	398万人		
					H30	446万人		
					R1	367万人		
64	・世界に誇る「水の山」ブランド化の推進 世界に誇る資源のブランド構築及び発信。世界に誇る資源の「山」「水」をコンセプトに、企業等と連携しながらブランドイメージを構築し、各種媒体を利用して発信する。	観光課	451万人 (観光入込客数)	未達成	H27	373万人	平成27年5月に「水の山」宣言をし、地域の企業等と協働した水の山プロジェクトによりマスコットキャラクターの「ミズクマ」の開発などPR活動を行うとともに、水の山感謝祭やシナリオコンクールを開催し、映像祭によるプロモーション活動を推進した。 令和元年度の市民向けアンケートでは、ブランド認知度は39%、マスコットキャラクター「ミズクマ」の認知度も41%と年々増加してきている。また、パートナーシップ協定企業が1社追加となり、パートナー企業は7社、サポーター企業は42社となっている。 こうした取組を事業をFMハケ岳をはじめ、TVやWeb、雑誌等で情報発信し、「水の山」北杜市の認知度の向上を図った。	KPIは未達成。集客の最盛期となる7月から10月までの間に発生した4つの大型台風による天候不順が主な要因である。 パートナー企業のCMでの「水の山」フレーズの利用や様々な情報媒体での周知により認知度が上がり、SNSの発信にもつながった。 令和元年度には、市制15周年を記念した「水の山」フォトコンテストや「水の山」映像祭の開催により、自然の恵みあふれる「水の山」北杜市を発信し、PRすることができた。 市民アンケートの結果からも、認知度は増加しており、今後もパートナーシップ協定企業との協働やFMハケ岳、TVやWeb、雑誌等で情報発信し、「水の山」北杜市の認知度を市内外に広め、観光誘客数の増加につなげる。
					H28	402万人		
					H29	398万人		
					H30	446万人		
					R1	367万人		
●観光地などの再整備								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
65	・観光地・施設等の整備 既存の遊歩道や観光施設などを再整備することで、安心・安全で利用しやすい観光地づくりを進める。さらに、観光客が「また来たい」と思えるような、観光客の目線に立った受入体制を整備する。	観光課	451万人 (観光入込客数)	未達成	H27	373万人	北杜市を訪れる観光客に、安心・安全で利用しやすい観光地づくりを推進するため、主要観光施設の整備として、南アルプスユネスコエコパークの玄関口である尾白川渓谷遊歩道、駐車場、公衆トイレの整備、明野ひまわり公園や甲斐大泉駅駐車場へ高齢者や障がい者・子供連れに配慮した公衆トイレの設置、瑞牆山登山口の公衆トイレの改修など、観光客が「また来たい」と思えるような目線に立った受入体制の整備を行った。	KPIは未達成。集客の最盛期となる7月から10月までの間に発生した4つの大型台風による天候不順が主な要因である。 市で管理している登山道や遊歩道の整備、また、高齢者や子供連れの観光客に配慮したトイレの整備などを計画的に行うことにより、利用者の満足度の向上につなげ、観光客が安心・安全に登山やハイキング、施設の利用をすることができる山岳景観等をPRし、市外からの誘客を促進することができた。 南アルプス及び甲斐武信の2つのユネスコエコパーク周辺の整備は、観光PRにつながり、観光客や登山客、ロッククライミング等による入山者の増加が期待できるため、今後も計画的な施設整備の実施により、「また来たい」と思えるような受入体制の整備を行う。
					H28	402万人		
					H29	398万人		
					H30	446万人		
					R1	367万人		
66	・空き店舗(アンテナショップ)を活用した交流の促進 清里駅前の空き店舗を賃貸借し、改修を実施して開設する。農畜産物の販売、交流スペースの設置、情報発信を行う。	観光課	15,000人 (アンテナショップ来場者数)	未達成	H27	8,860人	平成27年度から、JR清里駅前の空き店舗を活用してエイトマーケット(アンテナショップ)を開設し、地域の案内や情報発信、農畜産物の販売、地域食材の提供やワークショップを行い、平成29年度からは、NPO法人清里観光振興会の自主運営により駅前の賑わい創出を図る取組を行った。 アンテナショップでは、農畜産物の販売、交流スペースの設置、観光情報の発信を実施するとともに、ワークショップの開催や駅前イベントへの参加、ガイドツアーの実施により、来場者数の増加に取り組んだ。	KPIは未達成。平成元年度は5年間で最も少ない実績となったが、台風19号による中央道の通行止めやJR中央線、JR小海線の一部運転休止などの交通への影響により、市内全域で観光客数が減少した。 特産品の販売や他のイベントとの連携により、駅利用者や観光客の誘客を図ることができた。 駅前広場に旧ピクニックバスが展示されたことにより、周辺での滞在時間が生まれ、アンテナショップへの立ち寄りも促進された。
					H28	10,721人		
					H29	8,957人		
					H30	14,990人		
					R1	6,116人		

## ●道の駅の整備拡充

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
67	<b>・道の駅環境の整備、情報発信</b>  道の駅の設備を拡充し、地元の農産物や特産品の販売を促進する。	商工・食農課	年間93万人 (農産物直売所来場者数)	達成	H27	年間88万人	市内にある3つの道の駅の環境整備として、①道の駅こぶちさわは、駐車場整備(拡幅)、売り場面積の拡充(直売施設新築工事)、②道の駅はくしゅうは、駐車場出入口新設工事、③道の駅南ぎよさとは、駐車場白線補修工事、トイレ改修工事、デッキ塗装工事などを実施した。	KPIは達成。事業計画のとおり進めることができた。特に、道の駅こぶちさわは、以前から駐車場が狭いことに対する不満や地元の新鮮な野菜等の直売所の売り場面積が手狭になってきたことに対して対応ができた。 道の駅はくしゅうと道の駅南ぎよさとはに対して、施設の改修を行ったことで、いずれの施設においても、利用者の利便性と集客力のアップにつながった。 道の駅の施設拡充を行ったことで、更なる利用者の増加が見込まれ、農産物・特産品の販売が促進され、生産者の生産意欲と所得の向上が期待される。
					H28	年間91万人		
					H29	年間91万人		
					H30	年間92万人		
					R1	年間95万人		

## ●「おもてなし」の心で対応できるような啓発活動の推進

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
68	<b>・観光客の誘客推進</b>  訪日外国人を積極的に誘致するため、国外に対する観光客の誘客を進めるとともに、国内においても首都圏に限らない誘客を進める。	観光課	103万人 (宿泊者数)	未達成	H27	96万人	国内外の観光客の誘致を進めるため、市内事業者とともに台湾及びシンガポール旅行博への出展や欧米や台湾向けのモニターツアーを実施するとともに、Webサイトでの動画配信やSNSで情報発信を行った。 インバウンド向け情報提供として、北州市版「指差し会話アプリ」の開設とグーグルマップとの連動による利便性の向上を図った。 令和元年度は「指差し会話アプリ」について、ネイティブ翻訳した文章への変更を実施し、更なる利便性の向上を図った。	KPIは未達成。集客の最盛期となる7月から10月までの間に発生した4つの大型台風による天候不順が主な要因である。 アプリ情報の充実とナビ機能の連動など、インバウンド向け情報提供の充実や人的な周知活動により周知体制の構築が図られた。 特に、「指差し会話アプリ」のダウンロード数は、令和元年度末現在で4,564件となっており、数としては多くないため、引き続き、市、市観光協会及び清里観光振興協会のホームページのほか、パンフレット等にQRコードを掲載し、PRを行っていく。また、オリンピックを控え、インバウンドの需要は向上するものと見込まれるため、先を見据え、受け入れ態勢の整備についても併せて推進していく必要がある。
					H28	88.2万人		
					H29	83.9万人		
					H30	94.7万人		
					R1	84.8万人		
69	<b>・多言語パンフレットの作成</b>  外国人目線での地域資源を発掘し、アジア圏(台湾等)で旅行雑誌に掲載すると共に、影響力のある外国人にSNSで、情報発信をし、パンフレットもあわせて作成する。	観光課	451万人 (観光入込客数)	未達成	H27	373万人	海外旅行博にて英語版・台湾版の情報冊子や動画を作成してPRを行い、インバウンド来訪者が最も利用するジャパンレイルパスの情報を含め、空港を含む首都圏からの八ヶ岳圏域へのアクセス情報を掲載した英語版マップを作成した。 Web/パンフレット、紙媒体パンフレットを作成し、台湾・香港で発行される女性誌にイベント情報の掲載を行った。 令和元年度は、新規観光パンフレットの作成に合わせ、日英併記版パンフレットを75,000部作成し、日中観光代表者フォーラムのPRブースに設置し、情報発信を行った。	KPIは未達成。集客の最盛期となる7月から10月までの間に発生した4つの大型台風による天候不順が主な要因である。 台湾や香港などのアジア圏をターゲットとして、地元雑誌やTV局での発信を行うとともに、インバウンド来訪者からの質問の多いアクセス、交通手段に関しイベント情報を含めた観光情報の集約化により情報の一元化が図られた。 Web/パンフレット、指差し会話アプリ及び新たに作成したパンフレットの活用により情報発信を行っていく。また、オリンピックを控え、インバウンドの需要は向上するものと見込まれるため、先を見据え、受け入れ態勢の整備についても併せて推進していく必要がある。
					H28	402万人		
					H29	398万人		
					H30	446万人		
					R1	367万人		
70	<b>・DMOの整備・活用</b>  ICTを活用し、情報発信を行うホームページ機能とマーケティング機能等を集約した一体的なシステム「DMS( destinations management system)」を構築し、観光地経営、観光地域づくりの強化に取り組む。	観光課	451万人 (観光入込客数)	未達成	H27	373万人	観光庁が推進する地域連携DMO(地域の観光のマーケティングマネジメントを担う機関)法人の登録を支援し、八ヶ岳観光圏エリアの観光地域づくりを担えるような体制の整備を進めた。 法人がマネジメントやマーケティングを一元化して行えるようDMS(情報の集約とマネジメント及びマーケティングを行うシステム)を構築し、情報発信の土台作りを行った。また、加盟する店舗を増やしシステムの活用マニュアルを発行し、システムの有効利用を促した。 DMSにアンケート機能を追加し、分析力強化を図るなどの取組を行い、参加店舗数を増やすことができた。	KPIは未達成。集客の最盛期となる7月から10月までの間に発生した4つの大型台風による天候不順が主な要因である。 システムの構築により、圏域の情報の一元化や加盟店との情報交換が容易になるとともに、加盟店独自で簡単に情報発信が可能となり情報分析が可能となった。加盟店も増えているが、システムの有効性についての理解が不足しており、アンケートの実施や調査分析による機能の充実を図る中でシステムの有用性を高めていくとともに、集約、分析というマーケティングの重要度が増しており、運用の効率化や持続的な仕組みへの変化が必要とされている。
					H28	402万人		
					H29	398万人		
					H30	446万人		
					R1	367万人		
71	<b>・教育旅行受入体制の整備・活用</b>  教育旅行の受入体制を整備することで、市内への誘客をはかる。	観光課	451万人 (観光入込客数)	未達成	H27	373万人	教育旅行受入関係者で協議し、教育旅行受入説明用パンフレットやプロモーションビデオを作成し、八ヶ岳学校寮地区利用者協議会や姉妹都市等の自治体の教育委員会に配布するほか、やまなし観光推進機構等に提供し、旅行会社エージェンツへの売込みを行った。また、「指差し会話アプリ」の多言語化事業と並行し、国外向けの活用を図った。 令和元年度は、日中観光代表者フォーラムが市内で開催されることに合わせ、本市の情報をSNSや観光パンフレットにQRコードの掲載を行い、中国からの代表者にPRすることができた。	KPIは未達成。集客の最盛期となる7月から10月までの間に発生した4つの大型台風による天候不順が主な要因である。特に10月の台風19号では、中央自動車道やJRなどの公共交通機関が影響を受けるとともに、渓谷道及び登山道なども被害を受けたことなどから、秋の連休における観光客が減少した。 パンフレットやプロモーション映像を利用し、宿泊施設等における営業や商談会等で活用することで、国内外に広くPRが可能となった。
					H28	402万人		
					H29	398万人		
					H30	446万人		
					R1	367万人		
72	<b>・市民ガイドマニュアルの作成・活用</b>  市民が「おもてなし」の心を持ち、観光事業者のスキルアップをはかることで、観光客が「また来たい」と思えるような体制を構築する。	観光課	451万人 (観光入込客数)	未達成	H27	373万人	八ヶ岳観光圏支援事業において、市民が地域の歴史や魅力等をおもてなしに活用できる「おもてなしブック」を発行し、観光事業者やエリア内の小学4年生以上の児童生徒に配布した。 平成29年度には、圏域の「人」にスポットをあて、圏域の偉人を紹介する冊子「八ヶ岳ってどんなところ?偉人編」を作成した。 外国人観光客に対する、子供向けの意識啓発本及び外国人対応に不安がある従業員へのサポートとなるようなツールとして、観光圏域の紹介文や来訪者の情報を書き込むことができ、初対面でもコミュニケーションが図れる実践ツール「指差し会話アプリ」を作成した。	KPIは未達成。集客の最盛期となる7月から10月までの間に発生した4つの大型台風による天候不順が主な要因である。特に10月の台風19号では、中央自動車道やJRなどの公共交通機関が影響を受けるとともに、渓谷道及び登山道なども被害を受けたことなどから、秋の連休における観光客が減少した。 おもてなしブックは、八ヶ岳エリアの歴史、自然、魅力、地域性等を多くの市民が再認識できるものであり、実践ツールは、外国語を話せない子供や事業者が外国人とのコミュニケーションを図ることができるものであった。
					H28	402万人		
					H29	398万人		
					H30	446万人		
					R1	367万人		

●「おもてなし」の心で対応できるような啓発活動の推進

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の実績	事業の効果及び検証	
73	<b>・観光事業者のレベルアップ</b> 市民が「おもてなし」の心を持ち、観光事業者のスキルアップをはかることで、観光客が「また来たい」と思えるような体制を構築する。	観光課	451万人 (観光入込客数)	未達成	H27	373万人	観光事業者のスキルアップを図るため、指導者となる地域づくりマネージャーの研修や外国人の受入に関するワークショップを開催し、スキルアップを図った。 観光庁認定の観光地域づくりマネージャーが圏域内の団体や企業、中学生等を対象に出向き、観光に関する現状の課題や取組に関するワークショップを開催した。	KPIは未達成。集客の最盛期となる7月から10月までの間に発生した4つの大型台風による天候不順が主な要因である。特に10月の台風19号では、中央自動車道やJRなどの公共交通機関が影響を受けるとともに、渓谷道及び登山道なども被害を受けたことなどから、秋の連休における観光客が減少した。 地域住民でもある観光事業者が、観光地域づくりマネージャーとして実践研修を行うことにより、圏域の観光事業者や地域住民の意識醸成となるとともに、観光動向の把握によるインバウンドへの対応方策の参考とすることができた。
					H28	402万人		
					H29	398万人		
					H30	446万人		
					R1	367万人		

●オリンピック、パラリンピック合宿誘致の推進

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の実績	事業の効果及び検証	
74	<b>・合宿地の誘致活動の推進及び施設の整備</b> 合宿地の誘致に向けた情報提供の手段を確保し、市の社会体育施設を東京オリンピック・パラリンピック出場選手団の練習施設として提供し、環境も整備する。	生涯学習課	1件 (合宿誘致件数)	達成	H27	0件	競技ごとの国際競技連盟(IF)基準について確認し、競技団体の現地確認と技術要件確認書の交付を受け、「Tokyo2020事前トレーニング(キャンプ)候補地ガイド」に掲載されることで市を世界に発信した。 フランス自転車協会及びバレーボール協会関係者と事前合宿に関する協議を行い、ビーチバレー競技については、基本協定を経て、平成31年3月に実施協定を締結。また、フランス自転車協会とは令和元年5月に事前キャンプに関する実施協定書を締結した。 ホストタウン関連事業としてビーチバレー教室や大会、「フランスおもてなし講座」を開催し、機運の醸成を図った。	KPIは達成。事前合宿地の誘致活動により、市のPRに繋がった。事前トレーニング(キャンプ)候補地ガイド情報の掲載により、市を世界に発信することができた。また、海なし県である山梨県内で唯一、ビーチバレー競技が行える施設として、白州サンドバレーコートを県内外に広くPRできた。さらに、各種教室や交流イベントの開催等を通じて、国際交流や青少年の健全育成が図られた。 今後は、合宿の受け入れにより、さらなる地域活性化や経済効果が期待されるだけでなく、環境整備を行った施設の有効活用による生涯スポーツの充実を図ることができる。
					H28	0件		
					H29	1件		
					H30	1件		
					R1	2件		

② 大学等との連携

●大学等との連携

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の実績	事業の効果及び検証	
75	<b>・大学連携の強化</b> 早稲田大学や山梨大学等と連携し、市内をフィールドとして、移住定住や子育て、ツーリズム等を課題として調査研究を行い、地域の活性化を図る。	企画課 (旧地域課)	4件 (研究数)	達成	H27	3件	早稲田大学や山梨大学等と連携し、市をフィールドとして、移住定住や子育て、ツーリズム等を課題として、調査研究を行い地域の活性化を図る。 大学との連携事業について①早稲田大学大学院は、地域の活性化等をテーマに調査研究を行い、市政報告会等で報告した。②山梨大学と東京藝術大学は、講師を招聘し市民講座を開催した。③健康科学大学は、地域資源を活かした健康増進等のプログラムの構築に係る協定を締結した。④日本体育大学については、体育・スポーツを通じた連携が行われ、スポーツ教室などが開催された。	KPIは達成。早稲田大学大学院との連携により、本市の課題について調査・研究することで、都市部の学生が市への関心を高めるよい機会となった。また、その研究成果を、市民の前で発表、提言したことにより、改めて市民が気付き、地域で共有し、現状の地域活動等を見直す機会となった。 東京藝術大学や日本体育大学等の特出分野で市民向けの講座を実施し、知識、見識の向上及び技術の習得等を市民が享受することができた。 地域活性化に係る提言については、若い世代からの報告により地域委員や代表区長にとって地域の関心を高める機会となり、大学からの講師等の派遣による市民講座やスポーツ教室の開催により、市民が一流の芸術文化に触れる機会の創出や市民の健康づくりの意識向上が図られた。
					H28	4件		
					H29	4件		
					H30	4件		
					R1	4件		

  

76	<b>・地(知)の拠点大学による地方創生の推進</b> 県内大学及び横浜市立大学と県内自治体が協働して、若者の人材育成及びツーリズム、子育て、CCRC関係を通じて地域における雇用創出と地元定着に取り組む。	企画課 (旧地域課)	4件 (連携数)	未達成	H27	—	山梨大学を事業責任大学とする県内12大学が参加・協力する、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に参画し、学生や就職について情報共有するとともに、各大学が地元定着を図るため、テーマごとに実施するプログラムに協力した。 平成28年3月に「雇用創出と若者定着に関する協定書」締結した。COC+によるやまなし地方創生会議、山梨未来地域創造会議、山梨未来計画キックオフミーティング等への参加により、参加団体との情報共有を行った。平成30年度には、やまなし未来創造教育プログラムの子育て支援コースにおいて、学生が北杜市で実践演習を行い、施設見学や学生による子育て策を考案する機会を提供した。	KPIは未達成。地(知)の拠点大学(事業参加大学)や関係機関と学官連携による幅広い情報の共有と連携を図りながら、若者定着と雇用創出に努めた。各大学とは、「観光、子育て支援、CRCC(主に高齢者の移住)」の分野で協定を行い、施策の連携、フィールドの活用等について協議を行ったが、本市施策と各大学側との取組内容がマッチせず、4件の事業連携には至らなかった。 平成30年度の「子育て支援」において、各大学が横断的に連携し実施する「やまなし未来創造教育プログラム」の一環として、学生が本市をフィールドとして実践演習や施設見学、学生による子育て策を考案する機会を創出し、本市への就職を促す取組を実施した。(協議した事業:CRCC高齢者の住みやすい環境、高齢者住宅、高齢者移住の推進)
					H28	0件		
					H29	0件		
					H30	1件		
					R1	0件		

### ③ 体験機会の創出

●北杜を体験できる仕組みづくり								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
77	<b>・移住お試しツアーの開催</b> 観光商工・市内農家・体験事業のノウハウを持つ団体とタイアップし、体験メニューを季節ごとに変え、北杜市の四季を五感で感じていただく。 高根クラインガルテン・アグリブルむかわを宿泊先とし、年4回行う。	企画課 (旧地域課)	年間60人 (ツアー体験人数)	未達成	H27	年間25人	市の様子や暮らしを体験できるよう、季節ごとにツアーを開催した。 ツアー内容は、農業体験や空き家バンク巡り、アウトドア体験、郷土食作り、先輩移住者との交流会などで構成したツアーを開催した。 令和元年度は「移住定住・しごと相談窓口」を開設したことに伴い、「北杜の仕事」をコンセプトにしたツアーを開催した。 実施回数は、延べ15回、参加者数は、71世帯で178人	KPIは未達成。参加者のうち、累計で17世帯45人が移住を実現できた。 実際に北杜市を体験することで、より具体的な移住を考える機会を提供することができた。また、地元の人や先輩移住者の話を生で聞くことにより移住に対する不安や心配ごとを共有・解決できた。北杜市ならではの田舎体験や魅力を存分に感じられるツアーを提供し、移住を促進することができた。 今後は、田舎体験だけのツアーではなく、参加者自身が「移住」の実現化につながるよう地元の人や先輩移住者と連携を図ったプログラムや情報発信を強化し、参加者の増加を図る。
					H28	年間60人		
					H29	年間31人		
					H30	年間21人		
					R1	年間41人		
78	<b>・移住定住お試し住宅の設置・運営</b> 移住を促進させるため、移住希望者向けに北杜市を体験できる仕組みづくりのひとつとして、お試し居住できる住宅を設置する。	住宅課	42件、84人 (お試し住宅利用人数)	達成	H27	—	お試し住宅制度は、平成28年5月から開始し、移住希望者に北杜市での生活環境の体験や移住の準備をしてもらえるよう市営住宅の一室をお試し住宅として提供している。 利用件数は延べ193件、利用者数は、延べ396人となっている。 また、延べ利用日数は、1,080日となっている。	KPIは達成。お試し住宅の稼働率が高く、利用者から好評を得ており、稼働日数も多い状況にある。 その効果として、お試し住宅利用者のうち38世帯77人が北杜市に移住している。 今後も、滞在実績報告書や移住定住ノートの利用者意見等を踏まえ、居住環境の整備など充実を図る。
					H28	42件、85人		
					H29	59件、130人		
					H30	49件、93人		
					R1	43件、84人		

### ④ 交流機会の創出

●イベントなどの開催支援								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
79	<b>・北杜市出会いサポートセンターの運営</b> 市保健センター内に出会いサポートセンターを開設し、出会いの支援、相談員との情報共有など、結婚支援における総合相談窓口の機能を持たせ運営する。	企画課	年間60件 (センターでのお見合い件数)	未達成	H27	年間87件	平成27年度に月曜日から金曜日及び日曜日の午後に出会いサポートセンターを保健センター内に開設し、独身者向けや結婚相談員向けのセミナーも開催した。 平成29年度にポータルサイトを立ち上げ、登録手続きの簡略化やイベント内容の告知を幅広く紹介した。 平成30年度にSNSツールのLINE@を活用し、イベント告知やサポートセンターの活動を幅広く情報発信した。 令和元年度は、相談員の資質向上のため、外部講師による講演会を開催した。	KPIは未達成。ポータルサイト及びSNS(LINE)の活用により、男性登録者93名(うち仮登録者25名)、女性登録者43名(うち仮登録者24名)となり、多くの独身者への情報提供が出来たといえる。 5年間の計画期間中、お見合い件数は304件、成婚者は22組と、県内の公設の結婚相談所の中では、トップの成婚率となっている。 引き続き、市内で結婚して定住する若者の増加を図るため、各種相談事業、普及啓発事業及び婚活イベントの開催を行う。
					H28	年間66件		
					H29	年間68件		
					H30	年間45件		
					R1	年間38件		
80	<b>・芸術・文化・スポーツ振興団体の誘致</b> 市の施設を活用し、芸術や文化、スポーツ振興団体の振興を支援する。	生涯学習課	15団体 (芸術文化スポーツ振興基金活用団体数)	未達成	H27	11団体	北杜市芸術文化・スポーツ振興基金を活用し、一流の芸術・文化、スポーツの分野で活躍する方を支援することにより、市民に広く文化体験や芸術鑑賞及びスポーツ観戦の機会を提供した。 延べ59団体が基金を活用し、事業を実施した。	KPIは未達成。基金を活用し、民間団体等が芸術文化・スポーツ振興事業を実施するにあたって必要な資金を助成することにより、一流のアーティストやブレイヤーを招聘することができ、質の高い催しの企画により市民の関心が高まり集客の増加につながった。 また、こうした一流の催しを市民が鑑賞・体験することにより、地域の芸術文化・スポーツ振興が図られ、「一流の田舎まち」の推進に向けた一助となった。 計画期間中の延べ参加者数は、24,370人となった。
					H28	11団体		
					H29	13団体		
					H30	12団体		
					R1	12団体		

### ⑤ 交流・観光に関する情報発信

●ホームページでの情報発信強化								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
81	<b>・ホームページのリニューアル</b> 市の施策やイベントなど情報を流すSNSアカウントを作成し、様々な情報発信を行う。また、スマートフォン専用画面ではPC画面よりも文字を大きくし、画面レイアウトも分かりやすく表示する。	秘書広報課 (旧政策秘書課)	年間200万件 (市ホームページアクセス数)	未達成	H27	年間151万件	平成28年度にホームページのリニューアルを実施し、スマートフォンやタブレット端末に対応した画面表示に改善。各ページでSNSとのリンクができる設定とし、利便性の向上を図った。 平成30年度にスマートフォンやタブレット端末からのアクセスを考慮したページ制作を実施し、アクセス数の増加につながった。 令和元年度は、11月から北杜市公式ツイッターを開設し、年度末までの5ヵ月間にフォロワーが約500となり、110万件のアクセス実績があった。	KPIは未達成。ホームページのリニューアルに伴い、新しいページが見つげづらくなるなどの影響により、一時アクセス数は減少したものの、スマートフォンやタブレットからの閲覧が可能となり、利用者数は増加傾向となっている。 公式ツイッターの開設に伴い、市と閲覧者の双方での、また、若い世代による情報発信が可能となった。 今後は、ホームページや公式ツイッターを活用する「ほくと魅力発信部」を発足し、市政の見える化を推進した。引き続き、ほくとで暮らし、遊び、楽しむ者の目線で市の魅力的な情報を積極的に発信し、認知度を高め、訪問客の誘導を行う。
					H28	年間130万件		
					H29	年間80万件		
					H30	年間112万件		
					R1	年間121万件		



# V 生活環境づくりプロジェクト

## ① 住みよい環境づくりの推進

●防災体制の整備								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
82	<b>・防災体制の強化</b> 市民の生命・財産を守るため、消防体制・設備の充実を図る。消防団を中核とした地域防災力の強化に努めるとともに、地域に密着した防災機関として、消防活動をはじめ各種の予防警戒活動及び防災指導に努める。	消防防災課(旧地域課)	80組織 (自主防災組織数)	未達成	H27	52組織	平成28年度はきめ細かな消防・防災啓発活動等の旗手として活躍する女性消防隊が発足した。 平成29年度に女性消防隊の全国女性消防操法大会への参加、以降毎年度、児童、その保護者や高齢者など幅広い市民を対象に防火・防犯啓発活動、消防団加入促進事業及び防災意識の普及啓発活動を行った。 自主防災組織については、地域における出前講座の開催や未結成行政区への呼びかけを行い、結成を検討している行政区に対し、組織のアフターフォローについての出前講座を実施した。	KPIは未達成。出前講座の実施に伴い、市民の防災意識は高まり、自主防災組織は増加傾向にある。引き続き災害を予防し、軽減するための活動を行い、自分たちの地域は自分たちで守る自主防災組織の増加を図る必要がある。 昨今の台風の影響により、共助の意識が高まっているため、今後も市民の自助・共助の意識の向上を図るため、出前塾等の事業を継続的に実施し、「減災力の強いまちづくり」を推進する。
					H28	57組織		
					H29	60組織		
					H30	63組織		
					R1	65組織		
83	<b>・防災備蓄用品の充実</b> 市民の生命・財産を守るため、防災拠点を整備する。有事の際、迅速な対応を行うため、地理、地形、地質を考慮し、適材適所に防災施設を整備する。防災情報通信ネットワークの構築、防災用品の搬入、救急、災害復旧を円滑にできる車輛とルートを整備する。	消防防災課(旧地域課)	80組織 (自主防災組織数)	未達成	H27	52組織	市内備蓄倉庫に発電機、毛布、備蓄食料、飲料水等の防災用品を配備し、今後発生が予測される大規模災害への備えの充実を行った。 子育て世代が求める防災用品について、乳幼児向け災害備蓄品の充実を行った。 有事の際は、自主防災組織が防災備蓄用品を運用していくこととなるため、未結成である行政区に呼びかけるとともに出前講座を実施し、設立に向けた支援を行った。	KPIは未達成。出前講座の実施に伴い、市民の防災意識は高まり、自主防災組織は増加傾向にある。引き続き災害を予防し、軽減するための活動を行い、自分たちの地域は自分たちで守る自主防災組織の増加を図る必要がある。 各地域に備蓄品を整備したことにより、被災した際のリスク分散と災害時の避難所での迅速な初動対応の体制整備を図ることができた。乳幼児向けの災害備蓄品の購入により、子育て世代に対する災害時における体制が整備された。 避難所の開設・運営は原則として避難者が行うことから特定地域防災訓練を実施し、市民の防災意識の向上を図り減災力に強いまちづくりを行っていくためにも、今後も、引き続き計画的な整備を行う必要がある。
					H28	57組織		
					H29	60組織		
					H30	63組織		
					R1	65組織		
●特定空き家への対策								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
84	<b>・特定空き家への対策実施</b> 市内の危険空き家に対して、適切な指導を行い、安全対策と景観保護を進める。	まちづくり推進課	0件 (住民からの苦情件数)	達成	H27	0件	平成28年度は北杜市空き家等対策の推進に関する条例の制定及び北杜市空き家等対策計画を策定した。 平成29年度は空き家所有者への意向調査を実施するとともに適正管理について周知活動を行い、特定空き家等を12件認定した。 平成30年度は所有者のいない特定空き家2件について、略式代執行を実施し、除却を行った。 令和元年度は特定空き家等に認定した1件について、適正な処置を行うよう促し、除却が行われた。	KPIは達成。条例の制定により、危険空き家に対する予防対策、利活用対策、管理不全対策を講ずる体制づくりができ、略式代執行の実施により、地域住民の危険空き家に対する不安解消に繋がった。今後も、北杜市らしい魅力あるまちづくりを推進するため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空き家等を対象に所有者等に係る事情の把握や助言・指導等のほか、必要な措置を講じていく。
					H28	0件		
					H29	9件		
					H30	2件		
					R1	0件		
●交通環境の整備								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
85	<b>・通学路の安全対策の実施</b> 通学路の危険箇所について、学校・警察・保護者等との合同点検を実施し、歩道設置など安全対策を講じるとともに交通安全啓発活動などソフト面の充実にも努め、安全対策を推進する。	道路河川課	実施 (対策実施メニューの完全実施)	達成	H27	実施	通学路の危険箇所について、学校、警察、保護者等との合同点検を実施し、北杜市通学路交通安全プログラムにより、歩道の未整備や道路幅員の狭い路線などの危険箇所について、防災・安全社会資本整備交付金事業を活用し、必要な対策を講じた。 累計整備箇所数 19箇所 (H27 5箇所、H28 5箇所、H29 3箇所、H30 2箇所、R1 4箇所)	KPIは達成。歩道未整備や道路幅員の狭い危険箇所について、計画的に整備を進めることによって、通学児童や生徒などの通行の安全確保が図られた。 今後も、児童・生徒が安心して登下校できる通学路の整備など、安全・安心な道路環境の整備を計画的に進めていく。
					H28	実施		
					H29	実施		
					H30	実施		
					R1	実施		
86	<b>・高規格幹線道路・中部横断自動車道の整備促進</b> 北杜市道路整備基本計画に基づき、国が計画中の高規格幹線道路である中部横断自動車道の整備を促進する。	道路河川課	策定済 (道路整備実施計画策定)	未達成	H27	未策定	北杜市道路整備基本計画に基づき、高規格幹線道路の中部横断自動車道の整備について、計画段階評価の次のステップである環境影響評価に向けて、国土交通省への要望活動や長野県と山梨県の両県関係団体による総決起集会や市内地域委員等との意見交換会を実施した。沿線自治体及び関係団体により、ROUTE日本海一太平洋シンポジウムを開催し、協力体制の醸成とパネル展示などのPR活動を行った。 市政報告会会場において、市民向けに事業の理解を深めるため、パネル展示によるPR活動を行った。 また、中部横断自動車道の整備効果について、高根総合支所に説明コーナーを設置するとともに担当者を配置して問い合わせへの対応及び啓発活動を行った。	KPIは未達成。計画段階評価の次のステップである環境影響評価に向けて、関係機関に対し、あらゆる機会を捉えた要望活動等の取組を行った。 その結果、令和元年6月に事業者である国土交通省から事業化の前段階となる環境影響評価(環境アセスメント)の方法書(案)が長野・山梨両県に提出され、本市においても説明会を開催し、広く意見を募集した。 今後、環境影響評価の調査に向けた準備が進められることから、事業の進捗状況により、地域の活性化に結び付けるため、市民が主体的かつ計画的に推進するためのまちづくりの構想(市民の取組プラン)を検討していく。
					H28	未策定		
					H29	未策定		
					H30	未策定		
					R1	未策定		

## ●交通環境の整備

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
87	・生活道路の整備	道路河川課	実施 (道路インフラの 安全対策)	達成	H27	実施	道路ストック(法面)道路施設の二次点検を実施。(擁壁110箇所・落石崩落14箇所) 北杜市橋梁長寿命化実施計画「北杜市橋梁点検計画」による点検を実施。(479橋) 北杜市橋梁長寿命化実施計画による橋梁調査、修繕設計及び修繕工事を実施。(20橋) 北杜市舗装長寿命化修繕計画による舗装修繕を実施。(5路線)	KPIは達成。橋梁点検においては、緊急措置段階(健全性Ⅳ)が1橋確認され、緊急修繕の実施により早期の安全対策を講じた。 また、橋梁長寿命化修繕事業については、令和元年度に市道の全橋梁について、重要度や健全性に応じた修繕を行うための実施計画を策定した。 舗装修繕については、北杜市舗装長寿命化修繕計画に基づいた修繕により、たわみ、ひび割れのある舗装面の補修を実施し、利用者の安全確保が図られた。
	H28				実施			
	H29				実施			
	H30				実施			
	R1				実施			
88	・地域公共交通の再構築	企画課	年間289万人 (公共交通 利用者数)	未達成	H27	274万人	平成28年度は車両を小型化、病院内や大型スーパー内への乗り入れ、バス停の増設などを実施し、利便性を向上させた。 平成29年度は地域ごとのワークショップやアンケート調査を実施し、地域公共交通のマスタープランとなる「北杜市地域公共交通網形成計画(網計画)」を策定した。 平成30年度は網計画の推進に当たり、幹線・支線での運行による効率的な交通体系を構築するため、地域公共交通運営委員会を設置(市内4エリア)し、協議を実施した。 令和元年度は引き続き委員会による協議を実施し、令和2年度から再構築される市民バスの事業内容を取りまとめ、路線図、時刻表の作成及び乗り方説明会の開催し、周知及び利用促進を行った。	KPIは未達成。「北杜市地域公共交通網形成計画」の策定により、公共交通の利用実態等について把握を行い、地域住民が公共交通のあり方について自発的に考え、参画できる体制づくりを実現した。 市民バス利用者数は、平成28年度の小中学生の市民バス利用解消により、利用者数が減少したものの、継続的な利便性向上策の実施及び利用促進を実施し、利用者数は増加となった。 民間路線の3路線は、韮崎市と共同で継続的な運行に努め、市民バスは、幹線と支線を組み合わせた地域公共交通ネットワークを構築したことで、路線バスの定時性・速達性を確保するとともに、デマンドシステムの導入により、効率的で利便性の高い生活の足を確保していく。
	H28				271万人			
	H29				274万人			
	H30				278万人			
	R1				281万人			
89	・駅のバリアフリー化(小淵沢、長坂)	まちづくり推進課	年間289万人 (公共交通 利用者数)	未達成	H27	274万人	平成27年度は駅利用者の意識調査を実施し、その結果、長坂駅は生活に必要な交通手段であり、利用環境の改善を図る必要性が認められた。 平成28年度は小淵沢駅新駅舎が竣工し、エレベーター設備などバリアフリー化整備事業は完了した。長坂駅のバリアフリー化調査検討業務を実施した。 平成29年度は長坂駅のバリアフリー設備整備調査設計業務を実施。概算整備費用を算出したが、課題があり、方針について引き続き検討を行った。 令和元年度は長坂駅の公衆トイレのバリアフリー化に着手した。	KPIは未達成。令和元年10月12日から27日まで台風19号の影響により特急が運休となり、例年と比較して2割程度の減となった。また、令和2年3月の利用客がコロナ感染症の影響により減少となったため。 小淵沢駅については、平成28年度に新駅舎が完成し、平成29年7月から利用を開始した。エレベーターの設置により、高齢者・障がい者等が安全・安心して駅を利用できる環境が整備された。 長坂駅については、駅周辺を含めた公共施設のあり方や公共交通、駐車場の確保など、総合的な検証を行っていく必要があることから、まずは令和元年度に老朽化した公衆トイレのバリアフリー化に着手し、環境整備及び利便性の向上を実施することとした。
	H28				271万人			
	H29				274万人			
	H30				278万人			
	R1				281万人			
90	・鉄道利用通学者への支援	企画課	15件 (補助金申請者数)	未達成	H27	—	平成30年度に県外への進学を契機とした転出に対する抑制効果を検証するため、市内に在住し、鉄道を利用して県外の大学等に通学する学生に対して通学定期券の購入費を補助する「北杜市鉄道利用通学者支援モデル事業費補助金」制度を創設した。平成30年度の実績は、長野県内(主に松本市や諏訪市)の大学・短大・専門学校に通う学生14名、東京都内の大学・大学院に通う学生4名の計18名 令和元年度は長野県内(主に松本市や諏訪市)の大学・短大・専門学校に通う学生10名、東京都内の大学・大学院に通う学生4名の計14名	KPIは未達成。制度利用者を対象にしたアンケートによると、県外に鉄道を利用して通学している理由として、①経済的な負担が減る。②親と同居したい。③山梨県に住み続けたい等の理由が挙げられているため、一定の抑制効果があるものと見られる。 引き続き、若者の定着促進を図るため、県外への進学を契機とした転出に対する抑制効果の検証を目的に、鉄道を利用して県外の大学等へ通学する学生を対象に、通学定期券の購入費に対して助成する。県とも連携を図り、制度利用者へのアンケートを継続して行い、転出抑制につながる取組を行う。
	H28				—			
	H29				—			
	H30				18件			
	R1				14件			

## ② 環境にやさしいまちづくり

### ●再生可能エネルギーの推進

No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
91	・再生可能エネルギーによる災害に強いまちづくり	環境課	累計600t (CO2削減量)	達成	H27	累計245.0t	夜間の災害時における避難所等への誘導を目的に、災害対策本部(北杜市役所)や市内の体育館等へLEDソーラー街路灯を設置した。 設置数は、累計市内19箇所にて40基を設置。	KPIは達成。LEDソーラー街路灯については、災害時等の避難所の環境整備が促進されると同時に、相乗効果として、夜間常時点灯しているため防犯面での効果があった。 総合戦略及び市再生可能エネルギービジョンにおいて、CO2削減量600tの5箇年計画に対し、再生可能エネルギー設備費設置補助金でのCO2削減量は806.3tco2、公共施設再生可能エネルギー導入における二酸化炭素の削減量は26.6tco2となり、合計で832.9tのCO2削減に取り組むことができた。
	H28				累計438.3t			
	H29				累計584.4t			
	H30				累計686.4t			
	R1				累計832.9t			
92	・再生可能エネルギー設備設置の推進	環境課	累計600t (CO2削減量)	達成	H27	累計245.0t	再生可能エネルギーの普及啓発の取組として、再生可能エネルギーに係る省エネルギー機器の導入を促進するため、平成27年度・平成28年度については、住宅用太陽光発電システムの設置者に対して補助金を交付した。(交付件数109件、発電出力総数609kw) 平成29年度からは、省エネルギー機器の導入を促進するため、二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器等を新たな補助対象の機器を拡充した。(累計申請件数221件)	KPIは達成。補助金を交付することによって、市民の地球温暖化防止と環境保全意識の高揚を図るとともに、設置に関する負担軽減を講じることができた。また、二酸化炭素削減量についても削減効果が見られた。 今後も、新エネルギー推進機構の意見や他市町村の状況等を参考に補助金の内容を検討していく。
	H28				累計438.3t			
	H29				累計584.4t			
	H30				累計686.4t			
	R1				累計832.9t			

### ③ 生涯学習の推進

●生涯学習の推進								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
93	<b>・なりわい・生きがい充実講座</b> 農業講座：地産地消を推進するため、農に特化した専門講座 林業講座：水源涵養や土砂流出防備など山や森の役割を理解してもらおうと共に、間伐材などの利用促進のため、林業に特化した専門講座 ほか	生涯学習課	70% (講座参加者の満足度)	未達成	H27	未実施	平成27年度から平成29年度までは、本格的な山仕事をテーマにした事業の検討を行ったが事業化に至らなかった。 平成30年度は「森づくり作業を学ぼう」のテーマで、初歩的ではあるが「北の杜づくり講座」を実施し、15名の参加があった。 令和元年は令和2年3月に林政課所管の「北の杜づくり講座」により事業を計画したが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となり、講座参加者の満足度を集計することができなかった。	KPIは未達成。講座の対象としていた事業が中止となり、参加者からの満足度について集計することができなかった。 農林業従事者の高齢化や担い手不足による遊休農地や山林の荒廃が進む中で、新たな担い手を育成するための講座が必要であるが、効果的な事業推進ができなかった。 当該事業は第1次で終了となるものの、引き続き、民間団体等とも連携し、市民からの担い手の掘り起こしや移住定住施策による市外からの担い手の確保に向けた事業を行う必要がある。
					H28	未実施		
					H29	未実施		
					H30	集計なし		
					R1	未実施		

### ④ 健幸長寿の推進

●健幸長寿の推進								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
94	<b>・健幸長寿社会創造プロジェクトの推進</b> 高齢者の自立支援や重度化防止のため、健康づくりや介護予防等に取り組める基盤として、市民全体の健康づくり、地域での支え合い仕組みづくり、在宅生活の安定に資する体制づくりの3つのテーマによる各種事業を実施する。	介護支援課	110% (健幸長寿社会創造プロジェクト事業の一般介護予防事業の参加割合(65歳以上))	達成	H27	—	市民が自らが自発的な健康づくりや介護予防等に取り組む体制づくりを推進するため、平成30年度及び令和元年度の事業として、介護予防講演会、はつらつシルバーのつどい、人生100年時代のマネジメント講座等を実施した。 延べ参加人数(65歳以上、基準値 9,167人) 平成30年度 10,614人 令和元年度 11,298人	KPIは達成。介護予防サポーターによる動画や活動写真、介護予防の情報を提供することで、多くの市民が興味を持ち、介護予防サポーターやフレイルサポーターなどボランティアの新規登録者の増員や高齢者の参加増員につながる仕組みが作れた。 住宅改修等助成モデル事業では、これまでの助成基準を充実させ、利用促進に努めたことにより、昨年度より実施件数が増加し、自立支援重度化防止に寄与した。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	115.8%		
					R1	123.2%		
95	<b>・各種スポーツ教室の開催</b> 子どものスポーツ人口を増加と底辺の拡大をさせるため、各種スポーツ教室の開催を行うことにより、競技の普及、推進を行う。	生涯学習課	66% (スポーツ教室の参加率)	達成	H27	—	芸術文化スポーツ振興基金活用事業、ハケ岳定住自立圏事業を活用して、一流のスポーツ選手を招いたスポーツ教室(陸上、バスケットボール、野球、水泳、BMX、スケート等)を開催した。 また、日本体育大学との連携協定により、体操教室、駅伝交流事業、栄養学講座等を行った。	KPIは達成。一流のスポーツ選手を招いた教室の開催により、参加者がスポーツの素晴らしさや体を動かす楽しさを実感することができ、また、スポーツ経験のない子供の参加も多く、スポーツを始めるきっかけとなった。 また、オリンピック競技であるビーチバレーやBMX競技に対する興味も生まれ、東京オリンピックに向けた機運醸成の一助となった。
					H28	72.5%		
					H29	73.0%		
					H30	80.0%		
					R1	81.0%		

### ⑤ 地域づくりは人づくり

●地域づくりは人づくり								
No.	事業名	課名	KPI(R1)	達成・未達成	実績	平成27年度～令和元年度の取組実績	事業の効果及び検証	
96	<b>・地域活性化センターとの連携</b> 地域活性化センターとの連携協定に基づき、職員の派遣や職員研修を行うことにより、地域を支える人材を育成する。	人事課 (総務課人事室)	10回(5回) (職員研修の実施回数(年度))	未達成	H27	—	平成30年2月に締結した(一財)地域活性化センターとの連携協定に基づき、管理職向けには同センター理事長による研修を、在職10年から15年の職員には施策・政策立案等に係る中核人材育成研修やコミュニケーション向上講座を、在職10年未満の職員には意識の向上を図るための講話など経験年数ごとに対象職員を絞る効果的な研修を実施した。	KPIは未達成。各年度5回の研修会の開催を目標に計画したが、1回の研修に多くの職員が参加できるよう職務状況等を考慮して研修を開催した結果、開催回数が減少したため、未達成となった。 (一財)地域活性化センターのノウハウを生かし、同センターへの派遣している市職員が中心となり企画立案したオーダーメイド型の研修を実施し、職員研修所の階層研修とは異なる研修機会を創出することができた。 市職員が共通して持ち合わせるべき知識の習得により、地域を支える中核人材としての能力の開発・向上が図られた。
					H28	—		
					H29	—		
					H30	4回(4回)		
					R1	8回(4回)		